

労働法主要文献目録 (2008~10)

I 単行本

- イギリス労働法研究会編『イギリス労働法の新展開——石橋洋教授・小宮文人教授・清水敏教授還暦記念』成文堂
ヒュー・コリンズ著／イギリス労働法研究会訳『イギリス雇用法』成文堂
フーゴ・ジンツハイマー著／檜崎二郎・蓼沼謙一訳『蓼沼謙一著作集(別巻)——ジンツハイマー労働法原理(第2版)』信山社
浅倉むつ子・島田陽一・盛誠吾『労働法(第3版)(有斐閣アルマ Specialized)』有斐閣
荒木誠之・桑原洋子編『社会保障法・福祉と労働法の新展開——佐藤進先生追悼論文集』信山社
荒木尚志『労働法』有斐閣
荒木尚志・大内伸哉・大竹文雄・神林龍編『雇用社会の法と経済』有斐閣
荒木尚志・島田陽一・土田道夫・中窪裕也・水町勇一郎・村中孝史・森戸英幸『ケースブック労働法(第2版)』有斐閣
荒木尚志・菅野和夫・山川隆一『詳説労働契約法』弘文堂
石田眞・豊川義明・浜村彰・山田省三編『ロースクール演習労働法(第2版)』法学書院
伊藤博義『雇用形態の多様化と労働法——企業活動の自由と労働者の権利(新版)』慈学社出版
井上修一『労働条件保護法の展開』晃洋書房
井上浩『労災補償法詳説——労災保険法を中心とする(改訂10版)』経営書院
井上浩『最新労働安全衛生法(第10版)』中央経済社
岩出誠編『論点・争点現代労働法(改訂増補版)』民事法研究会
遠藤昇三『戦後労働法学』の理論転換』法律文化社
大内伸哉『就業規則からみた労働法(第2版)』日本法令
大内伸哉『雇用社会の25の疑問——労働法再入門(第2版)』弘文堂
大内伸哉『最新重要判例200労働法』弘文堂
大内伸哉編『働く人をとりまく法律入門』ミネルヴァ書房
小畑史子『よくわかる労働法(第2版)』ミネルヴァ書房
片岡昇著／村中孝史補訂『労働法(2)——労働者保護法(第5版)(有斐閣双書12)』有斐閣
金井正元『労働組合法の解説——労働法総論・集团的労働関係法(13訂版)』一橋出版
金井正元『労働基準法の解説——個別的労働関係法(14訂版)』一橋出版
金子征史・藤本茂・高野敏春・大場敏彦『基礎から学ぶ労働法』エイゲル研究所
唐津博『労働契約と就業規則の法理論(南山大学学術叢書)』日本評論社
唐津博・和田肇編『労働法重要判例を読む』日本評論社
河本毅『合同労組と上部団体——法適格性についての一考察』日本法令
神林龍編『解雇規制の法と経済——労使の合意形成メカニズムとしての解雇ルール』日本評論社
毛塚勝利・連合総合生活開発研究所編『企業組織再編における労働者保護——企業買収・企業グループ再編と労使関係システム』中央経済社
小島妙子『職場のセクハラ——使用者責任と法』信山社
小嶋典明『職場の法律は小説より奇なり』講談社
小西國友『労働法』三省堂
小宮文人『雇用終了の法理』信山社
佐久間大輔『労災・過労死の裁判』日本評論社
櫻庭涼子『年齢差別禁止の法理』信山社
下井隆史『労働法(第4版)』有斐閣
菅野和夫『労働法(第9版)』弘文堂
菅野和夫・土田道夫・山川隆一・大内伸哉編『ケースブック労働法(第6版)』弘文堂
菅野和夫・中嶋士元也・渡辺章編『友愛と法——山口浩一郎先生古稀記念論集』信山社
菅野和夫監修／日本弁護士連合会編『労働審判——事例と運用実務(ジュリスト増刊)』有斐閣
鈴木裕子『現代日本の労使関係における「配転」の法的構成再考——判例に現れた「配転」の公平性と正義性(朝日大学法制研究所社会と法 法制研究所叢書8)』朝日大学法制研究所
角田邦重・毛塚勝利・脇田滋編『新現代労働法入門(第4版)(現代法双書)』法律文化社
角田邦重・小西啓文編『内部告発と公益通報者保護法』法律文化社
清正寛・菊池高志編『労働法——エッセンシャル(第5版)(有斐閣ブックス87)』有斐閣
高橋保『雇用の政策と法(改訂版)』ミネルヴァ書房
高橋保編『労働法(演習ノート)(第6版)』法学書院
高橋保・竹川雅治・山崎文夫・松岡二郎・谷口陽一『雇用関係の法知識』法学書院
蓼沼謙一『蓼沼謙一著作集(1)——労働法基礎理論』信山社
蓼沼謙一『蓼沼謙一著作集(2)——労働団体法論』信山社
蓼沼謙一『蓼沼謙一著作集(5)——労働保護法論』信山社
蓼沼謙一『蓼沼謙一著作集(6)——労働時間法論(1)』信山社
蓼沼謙一『蓼沼謙一著作集(7)——労働時間法論(2)』信山社
蓼沼謙一『蓼沼謙一著作集(8)——比較労働法論』信山社
辻村昌昭『現代労働法学の方法(淑徳大学総合福祉学部研究叢書30)』信山社出版
土田道夫『労働法概説』弘文堂

- 土田道夫『労働契約法』有斐閣
- 土田道夫『基本講義労働法（ライブラリ法学基本講義）』新世社
- 土田道夫・豊川義明・和田肇『ウォッチング労働法〈第3版〉（法学教室 Library）』有斐閣
- 鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎『労働市場制度改革——日本の働き方をいかに変えるか』日本評論社
- 手塚和彰・中窪裕也編集代表『変貌する労働と社会システム——手塚和彰先生退官記念論集』信山社
- 田思路『請負労働の法的研究』法律文化社
- 道幸哲也『労働組合の変貌と労使関係法』信山社
- 道幸哲也・開本英幸・浅野高宏編『変貌する労働時間法——《働くこと》を考える』法律文化社
- 藤内和公『ドイツの従業員代表制と法』法律文化社
- 中窪裕也『アメリカ労働法〈第2版〉（アメリカ法ベシックス2）』弘文堂
- 中窪裕也・野田進・和田肇『労働法の世界〈第8版〉』有斐閣
- 中野育男『米国統治下沖縄の職業と法』専修大学出版局
- 西谷敏『労働法』日本評論社
- 西村健一郎・村中孝史編『働く人の法律入門——労働法・社会保障法・税法の基礎知識〈第2版〉』有斐閣
- 野川忍『わかりやすい労働契約法』商事法務
- 野川忍『労働法〈新訂〉』商事法務
- 野川忍『労働判例インデックス〈第2版〉』商事法務
- 野川忍『労働法問題集』商事法務
- 野川忍・山川隆一編『労働契約の理論と実務』中央経済社
- 野川忍監修／労働政策研究・研修機構編『職場のトラブル解決の手引き——個別労働関係紛争判例集〈新訂版〉』労働政策研究・研修機構
- 野田進編『判例労働法入門』有斐閣
- 野村晃著／日本福祉大学通信教育部編『労働法〈第3版〉』日本福祉大学
- 浜村彰・唐津博・青野覚・奥田香子『ベーシック労働法〈第3版〉（有斐閣アルマ Basic）』有斐閣
- 早川智津子『外国人労働の法政策』信山社
- 平田秀光『労働法入門〈第2版〉』八千代出版
- 法律時報「労働判例研究」編集委員会編『労働判例解説集（1）』日本評論社
- 法律時報「労働判例研究」編集委員会編『労働判例解説集（2）』日本評論社
- 外尾健一『労働法入門〈第7版〉（有斐閣双書6）』有斐閣
- 水谷英夫『職場のいじめ・パワハラと法対策』民事法研究会
- 水谷英夫『ジェンダーと雇用の法』信山社
- 水町勇一郎『労働法〈第3版〉』有斐閣
- 水町勇一郎編『事例演習労働法』有斐閣
- 水町勇一郎・連合総合生活開発研究所編『労働法改革——参加による公正・効率社会の実現』日本経済新聞出版社
- 三井正信『現代雇用社会と労働契約法』成文堂
- 村田毅之『日本における労使紛争処理制度の現状（松山大学研究叢書54）』晃洋書房
- 村田毅之『労働法の新展開——労働契約法施行後の労使関係法理（松山大学研究叢書57）』晃洋書房
- 村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選〈第8版〉（別冊ジュリスト197）』有斐閣
- 森戸英幸『プレップ労働法〈第2版〉（プレップシリーズ）』弘文堂
- 森戸英幸・日本労使関係研究協会編『多様な雇用形態をめぐる法的諸問題（労働問題リサーチセンター研究報告書）』労働問題リサーチセンター
- 森戸英幸・水町勇一郎『差別禁止法の新展開——ダイバーシティの実現を目指して』日本評論社
- 森ます美・浅倉むつ子編『同一価値労働同一賃金原則の実施システム——公平な賃金の実現に向けて』有斐閣
- 西角道代・森戸英幸・梶川敦子・水町勇一郎『労働法（LEGAL QUEST）』有斐閣
- 安枝英紳・西村健一郎『労働法〈第10版〉（有斐閣双書ブリマ・シリーズ）』有斐閣
- 山川隆一『労働契約法入門（日経文庫1167）』日本経済新聞出版社
- 山川隆一『雇用関係法〈第4版〉（新法学ライブラリ22）』新世社
- 山川隆一編『プラクティス労働法』信山社
- 山口浩一郎『労災補償の諸問題（増補版）（学術選書4労働法）』信山社
- 山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社
- 山下昇・龔敏編『変容する中国の労働法——「世界の工場」のワークルール（九大アジア叢書14）』九州大学出版会
- 吉田美喜夫・名古屋功・根本到編『労働法（2）——個別的労働関係法（NJ叢書）』法律文化社
- 連合総合生活開発研究所編『イニシアチブ2009——労働法改革のグランドデザイン』連合総合生活開発研究所
- 労働政策研究・研修機構編『企業内紛争処理システムの整備支援に関する調査研究（労働政策研究報告書98）』労働政策研究・研修機構
- 労働政策研究・研修機構編『ワーク・ライフ・バランス比較法研究〈中間報告書〉（労働政策研究報告書116）』労働政策研究・研修機構
- 労働政策研究・研修機構編『個別労働関係紛争処理事案の内容分析——雇用終了、いじめ・嫌がらせ、労働条件引下げ及び三者間労務提供関係（労働政策研究報告書123）』労働政策研究・研修機構
- 労働政策研究・研修機構編『アメリカの外国人労働者受入れ制度と実態（JILPT資料シリーズ58）』労働政策研究・研修機構

労働問題リサーチセンター編『雇用平等法制の比較的研究——正社員と非正社員との間の賃金格差問題に関する法的分析』労働問題リサーチセンター
 労働問題リサーチセンター編『障害者雇用法制に関する比較的研究』労働問題リサーチセンター
 労働問題リサーチセンター編『非正規雇用問題に関する労働法政策の方向——有期労働契約を中心に』労働問題リサーチセンター
 渡辺章『労働法講義(上)——総論 雇用関係法(1)』信山社
 渡辺弘『労働関係訴訟(リーガル・プログレッシブ・シリーズ9)』青林書院
 和田肇『人権保障と労働法』日本評論社

II 論文

1 労働法一般

(1)労働法一般

フランソワ・ゴデュ「フランスの労働法研究者の視点から見た労働研究の未来(特集 創刊600号記念)」日本労働研究雑誌 52巻7号
 愛敬浩二「憲法への期待と憲法学への落胆?——和田肇『人権保障と労働法』を憲法学者として読む」法律時報 81巻3号
 秋山正臣「労働保険不服審査制度の現状と課題」行財政研究 71号
 浅野有紀「八代報告への討論——自己決定権と人格権の観点から〈論説・コメント〉」『法と経済——制度と思考法をめぐる対話[法哲学年報2008]』有斐閣
 荒木尚志「企業の社会的責任(CSR)・社会的責任投資(SRI)と労働法——労働法政策におけるハードローとソフトローの視点から」菅野和夫・中嶋士元也・渡辺章編『友愛と法——山口浩一郎先生古稀記念論集』信山社
 荒木尚志「雇用システムの変化と労働法の再編」手塚和彰・中窪裕也編集代表『変貌する労働と社会システム——手塚和彰先生退官記念論集』信山社
 有賀貞一「情報産業の直面する労働問題——多面的な産業構造の問題に根ざす(特集 IT社会における労働問題)」法とコンピュータ 26号
 有田謙司・奥田香子・道幸哲也・濱口桂一郎「労働法理論の現在——2005~07年の業績を通じて〈学界展望〉」日本労働研究雑誌 50巻2・3号
 石井保雄「有泉亭における争議行為の違法性阻却構成——戦後労働法学の一断面」独協法学 75号
 石井保雄「浅井清信の労働法学——2つの「アバ(ヴァン)」に着目して」独協法学 78号
 石田眞「労働は商品ではない」とはなにか——労働法の

省察のために(特集 グローバル下の労働と労働法の未来)」労働法律旬報 1663・1664号
 石田眞「労働市場と企業組織——労働法学からのアプローチ」石田眞ほか『労働と環境(早稲田大学21世紀COE叢書 企業社会の変容と法創造6)』日本評論社
 石田眞「雇用危機と労働者住宅——何が問題であったのか」季刊労働法 228号
 稲垣明博「戦後労働法制の変化」論叢〔玉川大学経営学部紀要〕12号
 岩村正彦「社会法における私的規範形成(シンポジウム 私的秩序の生成メカニズム:主体・過程・内容)」ソフトロー研究 12号
 上村達男「企業法と労働法の交錯〈問題提起型シンポジウム 日本の企業法制が向かうべき方向とは——企業、金融、資本市場、労働〉(特集 企業法制の将来と英国型企業買収規制——第1部 企業と労働)」季刊企業と法創造 4巻3号
 大内伸哉「労働法学における「暗黙の前提」——法と経済の協働の模索・可能性・限界(神戸労働法研究会2)」季刊労働法 219号
 大内伸哉「法制度と実態の関係に関する2つのテーゼ——労働法制の改革をめぐる学者は何をすべきか」菅野和夫・中嶋士元也・渡辺章編『友愛と法——山口浩一郎先生古稀記念論集』信山社
 大内伸哉・石田信平「労働法(特集 2008年学界回顧)」法律時報 80巻13号
 大内伸哉・石田信平「労働法(特集 2009年学界回顧)」法律時報 81巻13号
 大内伸哉・石田信平「労働法(特集 2010年学界回顧)」法律時報 82巻13号
 大川一夫「民法改正と労働関係」労働法律旬報 1707号
 奥田香子・中窪裕也「最近の労働法における立法学的問題(特集 立法学の新展開——(2)各論:刑事立法と労働立法の諸問題)」ジュリスト 1369号
 小畑史子「労働CSRの意義——労働に関するCSR推進研究会報告書公表を契機に〈NBL-Times1 CSRの潮流〉(NBL Square)」NBL883号
 小俣勝治「労働者保護と自立的労働者」労働法律旬報 1666号
 葛西まゆこ「労働者保護と憲法27条(特集 新たな労働者保護のかたち)」法律時報 80巻12号
 加藤雅信「民法改正と労働法制(特集 民法改正議論と労働法)」季刊労働法 229号
 鎌田耕一「最近の労働判例の動きについて〈講苑〉」中央労働時報 1092号
 鎌田耕一「最近の労働判例の動きについて——平成20年言渡し分〈講苑〉」中央労働時報 1104号
 鎌田耕一「雇用、労働契約と役員提供契約(特集 民法(債権法)改正と労働法)」法律時報 82巻11号

- 神前禎「消費者契約および労働関係の訴えに関する国際裁判管轄（特集 国際裁判管轄法制のあり方）」ジュリスト 1386号
- 唐津博「民法改正案（時効・受領強制・危険負担）と労働法上の課題（特集 民法（債権法）改正と労働法）」法律時報 82巻 11号
- 唐津博「労働法パラダイム論の現況と労働法規制の多元性」労働法律旬報 1700号
- 神林龍・大内伸哉「労働政策の決定過程はどうあるべきか——審議会方式の正統性についての一試論〈研究ノート〉（特集 労働政策を考える）」日本労働研究雑誌 50巻 10号
- 菊池馨実「貧困の拡大とセーフティーネットの役割——雇用と社会保障の交錯（総括）〈労働・社会法グループ主催シンポジウム〉（特集 雇用と社会保障の交錯）」季刊企業と法創造 6巻 1号
- 北川善英「雇用・労働の今日的状況と現代改憲論（シリーズ憲法 7）」日本の科学者 43巻 12号
- 慶谷典之「2007年における労働判例〈判例回顧〉」労働法令通信 2141号
- 慶谷典之「2008年における労働判例〈判例回顧〉」労働法令通信 2173号
- 慶谷典之「2009年における労働判例〈判例回顧〉」労働法令通信 2209号
- 毛塚勝利「『手続的規制モデル』は労働法の未来を語りうるか——水町勇一郎・連合総研編『労働法改革』によせて」労働法律旬報 1731号
- 毛塚勝利「労働法と企業〈問題提起型シンポジウム 日本の企業法制が向かうべき方向とは——企業、金融、資本市場、労働〉（特集 企業法制の将来と英国型企業買収規制——第1部 企業と労働）」季刊企業と法創造 4巻 3号
- 毛塚勝利「企業統治と労使関係システム——ステークホルダー民主主義論からの労使関係の再構築」石田眞ほか『労働と環境（早稲田大学 21世紀 COE 叢書 企業社会の変容と法創造 6）』日本評論社
- 小島典明「労働法における公法上の義務」阪大法学 58巻 3・4号
- 小西康之「労働法の規制方法の再構成」明治大学社会科学研究所紀要 47巻 2号
- 島田陽一「労働法と企業」石田眞ほか『労働と環境（早稲田大学 21世紀 COE 叢書 企業社会の変容と法創造 6）』日本評論社
- 島田陽一・土田道夫「労働判例この1年の争点〈ディアローグ〉」日本労働研究雑誌 50巻 11号
- 島田陽一・土田道夫「労働判例この1年の争点〈ディアローグ〉」日本労働研究雑誌 51巻 11号
- 島田陽一・土田道夫「労働判例この1年の争点〈ディアローグ〉」日本労働研究雑誌 52巻 11号
- 杉本好央「民法改正論における賃金債権と危険負担」労働法律旬報 1728号
- 諏訪康雄・南野森「労働法学からの問題提起と憲法学からの応答（特集 憲法学に問う）」法律時報 81巻 5号
- 高橋保「戦時下の女性労働政策（2完）」創価法学 37巻 2・3号
- 武井寛「労働契約の解除に関する規定をどのように整序したらよいか（特集 民法（債権法）改正と労働法）」法律時報 82巻 11号
- 田中清定「労働法制の動向と課題」労働法令通信 2134号
- 田端博邦「グローバルゼーションと労働法覚書（特集 グローバル下の労働と労働法の未来）」労働法律旬報 1663・1664号
- 手塚和彰「問題提起——日独に見る格差社会とネオリベリズム」手塚和彰・中窪裕也編集代表『変貌する労働と社会システム——手塚和彰先生退官記念論集』信山社
- 手塚和彰「雇用改革の失敗と労働法——さらなる立法を考える（1）（2）（3）」季刊労働法 227号、228号、229号
- 寺山洋一「労働関係の法律の分野における事業主に対する指針の立法政策上の法的位置づけ及び法的効果について（2完）」香川法学 27巻 3・4号
- 道幸哲也「労働条件の不利益変更をめぐる紛争化・公共化の諸相（企画委員会シンポジウム 争訟化——公共化のダイナミズム）」『公共性の法社会学〔法社会学 68〕』有斐閣
- 道幸哲也「雇用と法（特集 不況日本の経済社会と法律問題）」法学セミナー 55巻 6号
- 所浩代「現代型雇用差別に対する新たな法的アプローチとその課題」日本労働研究雑誌 50巻 6号
- 中窪裕也「労働法学の立場から〈労働・社会法グループ主催シンポジウム〉（特集 雇用と社会保障の交錯）」季刊企業と法創造 6巻 1号
- 中窪裕也「労働法判例の動き」『平成 21年度重要判例解説〔ジュリスト臨時増刊 1398〕』有斐閣
- 中島正雄「医療労働と労働法（特集 医療労働の実態）」労働法律旬報 1715号
- 中野育男「米国統治下沖縄の職業訓練」専修総合科学研究 16号
- 中野育男「労働規制緩和と教育改革の帰結」荒木誠之・桑原洋子編『社会保障法・福祉と労働法の新展開——佐藤進先生追悼論文集』信山社
- 名古道功・木南直之・緒方桂子・丸山亜子「労働法」『判例回顧と展望 2007〔法律時報 6月臨時増刊〕』日本評論社
- 名古道功・木南直之・緒方桂子・丸山亜子「労働法」『判例回顧と展望 2008〔法律時報 6月臨時増刊〕』日本評論社
- 名古道功・木南直之・緒方桂子・丸山亜子「労働法」『判例回顧と展望 2009〔法律時報 6月臨時増刊〕』日本評論社

- 社
- 西谷敏「雇用危機と労働法——雇用保障政策の基本的視点 (特集 雇用危機と労働法の役割)」労働法律旬報 1697号
- 西谷敏「日本労働法の形成・発展過程における外国法の影響——古いヨーロッパ, 新しいアメリカ?」近畿大学法科大学院論集 5号
- 西原博史「「君が代」裁判と外部的行為の領域における思想・良心の自由の意義 (特集「日の丸・君が代」裁判をめぐる検討)」労働法律旬報 1709号
- 西村健一郎「労働保険の課題と将来 (社会保障読本 2008年版——「医療・年金・介護等の現状と将来」)」週刊社会保障 62巻 2493号
- 根本到「契約の成立と変更に関する民法改正案と労働契約 (特集 民法 (債権法) 改正と労働法)」法律時報 82巻 11号
- 野川忍「労働法制の展開と展望 (特集 労働法制の現状と課題)」法律のひろば 61巻 3号
- 野田進「働きながらの貧困」と労働法の課題」労働法律旬報 1687・1688号
- 野田進「労働法学習と紛争解決 (イントロダクション) (特集 労働法重要論点のいま)」法学セミナー 671号
- 濱口桂一郎「労働立法プロセスと三者構成原則 (雇用システムの変化と労働法の再編)」日本労働研究雑誌 50巻特別号
- 濱口桂一郎「労働立法と三者構成原則 (特集 立法学の新展開——(2)各論: 刑事立法と労働立法の諸問題)」ジュリスト 1369号
- 林和彦「介護事業の規制緩和と介護労働の法的課題 (特集 介護労働と法の現在)」季刊労働法 228号
- 古川景一「労働者概念をめぐる日本法の沿革と立法課題」季刊労働法 219号
- 古川景一「公契約規整の到達点と当面の課題 (特集 公契約条例に関する現状と課題)」労働法律旬報 1719号
- 松井亮輔「障害者権利条約と労働 (特集 障害者権利条約と日本の課題)」法律時報 81巻 4号
- 松岡三郎「Japan's Structural Reforms and Labor Laws」Meiji Law Journal 15号
- 松岡三郎「The Fate of Japan's Labour Law and its 'Underground' Development」Meiji Law Journal 16号
- 松岡三郎「日本の特に大企業の法令違反を考える——労働法の命運」法律論叢 81巻 2・3号
- 丸尾拓義「雇用の変化が実務に与えた影響とその実態 (特集 現下の不況と雇用問題)」季刊労働法 226号
- 水口洋介「労働法から見た民法 (債権関係) 改正について——労働者側弁護士から見て (特集 民法改正議論と労働法)」季刊労働法 229号
- 水口洋介「民法 (債権法) 改正が労働法に与えるインパクト」労働法律旬報 1728号
- 水島郁子「勤務医に関する労働法上の諸問題 (特集 プロフェッショナルの労働市場)」日本労働研究雑誌 52巻 1号
- 宮島尚史「有形・無形の「宝」の予防 (「進撃」の彼方!?)——現役および退職労働者の権利の角度から」学習院大学法学学会雑誌 44巻 1号
- 村上愛「法の適用に関する通則法 12条と労働契約の準拠法」一橋法学 7巻 2号
- 八代尚宏「雇用保障の法と経済学 (論説・コメント)」『法と経済——制度と思考法をめぐる対話 [法哲学年報 2008]』有斐閣
- 柳澤旭「労働契約の法的定義と性質——菊池勇夫「労働契約の本質——その社会法的性質について」(昭和 12・1937年)を読む」山口経済学雑誌 57巻 5号
- 矢野昌浩「雇用・労働・生活の現在 (現代法の現在)」『改憲・改革と法——自由・平等・民主主義が支える国家・社会をめざして [法律時報増刊]』日本評論社
- 矢野昌浩「労働法改革をめぐる理論動向と対抗理論の可能性 (シンポジウム社会改造をめぐる理論的対抗——新自由主義と理論的対抗)」法の科学 39号
- 矢野昌浩「公序良俗・不実表示・約款規制と労働法 (特集 民法 (債権法) 改正と労働法)」法律時報 82巻 11号
- 矢野昌浩「日本の労使関係の法化をめぐる理論動向——2008年 8月～2009年 7月の著書から」季刊労働法 227号
- 山川隆一「「重要」な研究テーマとは何か (特集 創刊 600号記念)」日本労働研究雑誌 52巻 7号
- 山口浩一郎「民法改正と労働法の現代化——改正後における労働法の立法課題 (特集 民法改正議論と労働法)」季刊労働法 229号
- 山口浩一郎「労災保険・雇用保険の課題 (社会保障読本 2009年版——「医療・年金・介護等の現状と将来」)」週刊社会保障 63巻 2548号
- 山下昇「労働契約における民法六二四条・六二五条・六二九条の意義 (特集 民法 (債権法) 改正と労働法)」法律時報 82巻 11号
- 山野目章夫「債権法改正の基本方針と労働事件実務」季刊労働者の権利 280号
- 米津孝司「なぜ労働法は強行法なのか (特集 その裏にある歴史)」日本労働研究雑誌 51巻 4号
- 脇田滋「現代日本における「ナショナル・ミニマム」——労働法から見た諸問題 (ミニ・シンポジウム 現代改憲と「ナショナル・ミニマム」)」法の科学 39号
- 和田一郎「使用者側から見た民法改正と労働法 (特集 民法改正議論と労働法)」季刊労働法 229号
- 和田肇「労働法制の変容と憲法理念 (社会基本構造の「改革」と法)」『改憲・改革と法——自由・平等・民主主義が支える国家・社会をめざして [法律時報増刊]』日本評論社

和田肇「労働法判例の動き」『平成19年度重要判例解説〔ジュリスト臨時増刊1354〕』有斐閣
和田肇「労働法判例の動き」『平成20年度重要判例解説〔ジュリスト臨時増刊1376〕』有斐閣
和田肇「憲法の基本権保障と労働法——規制緩和に関する憲法学の議論を受けて」名古屋大学法政論集224号
和田肇「思想としての民法と労働法（特集 民法（債権法）改正と労働法）」法律時報82巻11号
和田肇「労働法におけるソフトロー・アプローチについて」戒能通厚・広渡清吾・原田純孝編『日本社会と法律学——歴史、現状、展望（渡辺洋三先生追悼論集）』日本評論社
和田肇「セーフティネットとしての雇用の保護」労働法律旬報1698号
渡辺章「戦時経済下の工場法について（覚書）」菅野和夫・中嶋士元也・渡辺章編『友愛と法——山口浩一郎先生古稀記念論集』信山社出版
渡辺直行「労働刑事事件と公訴権濫用論——「労働刑事法」概念の指定と考案」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡辺岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社

(2)労働契約法

荒木尚志「労働契約法制定の意義と課題」労委労協624号
安西愈「労働契約法と企業の緊急対応実務について（特集 労働契約法の意義と課題）」季刊労働法221号
石田信平「労働契約法の解釈について（回顧と展望）」日本労働法学会誌112号
石田信平「労働契約法の「合意原則」と合意制限規定との衝突関係——労働契約法は契約当事者の利益調整だけを目的としているのか（シンポジウム 労働契約法の意義と課題）」日本労働法学会誌115号
大内伸哉「労働契約法の課題——合意原則と債権法改正（シンポジウム 労働契約法の意義と課題）」日本労働法学会誌115号
唐津博「労働契約法における合意原則と就業規則法理の整序・試論——就業規則による労働条件決定・変更の新たな理論構成（シンポジウム 労働契約法の意義と課題）」日本労働法学会誌115号
木下潮音「〔変更解約告知法理〕再考——労働契約法施行に伴い、特約が付された個別労働条件変更をどのように行うべきか（労働法解説）」労働法学会研究会報60巻8号
毛塚勝利「労働契約法の成立が与える労使関係法への影響と今後の課題（特集 労働契約法の意義と課題）」季刊労働法221号
菅野和夫「労働契約法制定の意義——「小ぶり」な基本法の評価」法曹時報60巻8号
土田道夫「労働契約法の解釈（特集 労働契約法の意義と

課題）」季刊労働法221号
土田道夫「労働契約法の意義と課題——合意原則と労働契約規則のあり方を中心に（シンポジウム 労働契約法の意義と課題）」日本労働法学会誌115号
中町誠「労働契約法の制定過程と今後の展望——使用者側弁護士立場から（特集 労働契約法と改正パート労働法）」日本労働研究雑誌50巻7号
西谷祐子「消費者契約及び労働契約の準拠法と絶対的強行法規の適用問題（特集 法適用通則法の解釈論上の問題）」国際私法年報9号
野川忍「労働契約法の基礎的課題」手塚和彰・中窪裕也編集代表『変貌する労働と社会システム——手塚和彰先生退官記念論集』信山社
野川忍「労働契約法7条の意義と構造」青山法学論集51巻1・2号
古川景一「労働契約法の解説——労働側代理人の立場から見た労働契約法の意義（最新労働法解説）」労働法学会研究会報59巻14号
丸山絵美子「労働契約法と民法（特集 労働契約法の意義と課題）」季刊労働法221号
三井正信「労働契約法と就業規則の不利益変更」広島法学32巻1号
三井正信「労働契約法の制定とその意義（資料）」広島法学32巻2号
三井正信「労働契約法七条についての一考察(1)(2完)」広島法学32巻3号、4号
三井正信「労働契約法と企業秩序・職場環境(1)(2完)」広島法学33巻2号、3号
宮里邦雄「労働契約法制定過程と法制定の意義・評価——労働者側弁護士の立場から（特集 労働契約法と改正パート労働法）」日本労働研究雑誌50巻7号
村中孝史「労働契約法制定の意義と課題（特集 労働新立法の動向）」ジュリスト1351号
柳澤旭「労働契約法の成立——判例法理の条文化（リステイト）の意味」山口経済学雑誌57巻1号
柳澤旭「労働契約法の施行と理論的な課題——就業規則における合意と法規」山口経済学雑誌57巻2号
山川隆一「労働契約法の制定——意義と課題（特集 労働契約法と改正パート労働法）」日本労働研究雑誌50巻7号
山本敬三「民法の現代化と労働契約法（シンポジウム 労働契約法の意義と課題）」日本労働法学会誌115号
吉田克己「労働契約と人格的価値——労働契約法に寄せて（特集 新たな労働者保護のかたち）」法律時報80巻12号
米津孝司「労働契約法の成立と今後の課題（特集 労働契約法逐条解説）」労働法律旬報1669号
和田肇・中島正雄・緒方桂子・中島正雄・矢野昌浩・根本到・藤内和公・名古屋功・奥田香子・城塚健之「第1条

(目的) ——第19条(適用除外)(特集 労働契約法逐条解説) 労働法律旬報 1669号

(3)雇用形態の多様化・企業組織の変容

浦坂純子「NPOにおける有給職員とボランティア——NPO活動への関わり方の実態(シンポジウム3 有償ボランティアと労働法)」日本労働法学会誌 112号

竹地潔「自治体病院の経営形態の変更と労働法」富大経済論集 54巻3号

橋本陽子「なぜ内職にだけ家内労働法があるのか(特集 その裏にある歴史)」日本労働研究雑誌 51巻4号

濱口桂一郎「在宅労働の法政策(労働法の立法学21)」季刊労働法 227号

皆川宏之「就業形態の多様化と労働契約の「変貌」手塚和彰・中窪裕也編集代表『変貌する労働と社会システム——手塚和彰先生退官記念論集』信山社

皆川宏之「有償ボランティアの法律問題(シンポジウム3 有償ボランティアと労働法)」日本労働法学会誌 112号

村中孝史「シンポジウムの趣旨と総括(シンポジウム3 有償ボランティアと労働法)」日本労働法学会誌 112号

和田肇「雇用形態の多様化と労働法政策(特集 新たな労働者保護のかたち)」法律時報 80巻12号

(4)労働法の適用対象

浅野毅彦「労組法上の労働者性についての労働委員会命令および裁判例の検討(労組法上の労働者性)」労働法律旬報 1710号

川口美貴「労働者」概念と理論的課題(特集 労働法重要論点のいま) 法学セミナー 671号

高木紘一「Several Problems Concerning the Extension of the Concept of “Employer” in the Multiple Business Structure」山形大学紀要〔社会科学〕38巻2号

竹内(奥野)寿「労働組合法上の労働者性について考える——なぜ「労働契約基準アプローチ」なのか?(小特集 労組法上の労働者・使用者)」季刊労働法 229号

土田道夫「労働組合法上の労働者」は何のための概念か」季刊労働法 228号

野田進「労組法における「使用者」の概念(ヒューマン・リソース(HR)と法——労働法最前線27)」NBL872号

野田進「就業の『非雇用化』と労組法上の労働者性——労組法三条から同七条二号へ」労働法律旬報 1679号

古川景一「労働組合法上の労働者 最高裁判例法理と我妻理論の再評価」季刊労働法 224号

本庄淳志「労組法上の使用者——派遣先の団交応諾義務を中心に」(小特集 労組法上の労働者・使用者)」季刊労働法 229号

丸尾拓養「IT産業の展開と従業員の法的地位——請負・派遣の区分をめぐる(研究報告)(特集 IT社会における労働問題)」法とコンピュータ 26号

柳屋孝安「施設における障害者訓練と労働者性判断に関する一考察」季刊労働法 225号

山川隆一「労働者概念をめぐる覚書」労委労協 651号

(5)労働法教育

荒木尚志「法教育と労働法(特集 法教育と法律学の課題)」ジュリスト 1404号

道幸哲也「ワークルールを生かす——NPO「職場の権利教育ネットワーク」の立ち上げ」労働法律旬報 1681号

道幸哲也「労働法を身近なものに(特集 21世紀の雇用社会を展望する)」季刊労働者の権利 283号

2 労働市場法

(1)労働市場法一般

紺屋博昭「雇用対策法の意義と問題点——若年者らの就業促進および雇用機会の確保と募集採用時の年齢制限の禁止(回顧と展望)」日本労働法学会誌 111号

手塚和彰「労働市場改革と労働法(特集「検証・規制緩和と労働市場改革」)」季刊労働法 223号

野川忍「新しい雇用政策の課題——第2労働市場のマネジメント」労働法律旬報 1668号

濱口桂一郎「失業と生活保障の法政策(労働法の立法学18)」季刊労働法 221号

濱口桂一郎「公的扶助とワークフェアの法政策(労働法の立法学19)」季刊労働法 224号

濱口桂一郎「雇用対策法改正と年齢差別禁止(巻頭論文)」地方公務員月報 536号

外尾健一「労働市場の法的諸様相」東北学院大学法学政治学研究所紀要 16号

矢野昌浩「雇用社会のリスク社会化とセーフティネット(シンポジウム 労働法におけるセーフティネットの再構築——最低賃金と雇用保険を中心として)」日本労働法学会誌 111号

(2)雇用保険

神尾真知子「雇用保険法の育児休業給付の再検討」荒木誠之・桑原洋子編『社会保障法・福祉と労働法の新展開——佐藤進先生追悼論文集』信山社

木下秀雄「失業労働者の生活保障と雇用保険法(特集 雇用危機と労働法の役割)」労働法律旬報 1697号

中内哲「再就職支援に果たすハローワークの役割——失業認定・職業紹介の現状と課題(シンポジウム 労働法に

おけるセーフティネットの再構築——最低賃金と雇用保険を中心として」日本労働法学会誌 111 号

丸谷浩介「失業時の生活保障としての雇用保険（シンポジウム 労働法におけるセーフティネットの再構築——最低賃金と雇用保険を中心として）」日本労働法学会誌 111 号

丸谷浩介「社会保障法から見たセーフティネットのあり方——労働法と社会保障法をつなぐもの」労働法律旬報 1687・1688 号

丸谷浩介「2009 年雇用保険法改正によるセーフティネットの再構築（特集 近時改正法令の意義と課題）」季刊労働法 227 号

山下昇「雇用保険給付の政策目的とその役割（シンポジウム 労働法におけるセーフティネットの再構築——最低賃金と雇用保険を中心として）」日本労働法学会誌 111 号

(3)職業訓練

諏訪康雄「これからのキャリア・職業能力開発（第 2 特集 これからのキャリア・職業能力開発）」季刊労働法 226 号

皆川宏之「介護労働者の雇用と能力開発をめぐる課題（特集 介護労働と法の現在）」季刊労働法 228 号

(4)職業紹介・労働者派遣

有田謙司「労働者派遣契約の中途解除・派遣労働者の解雇問題と指針等の改正の意義と問題点」労働法律旬報 1698 号

大野幸夫「IT（情報技術）産業における労働者派遣法をめぐる諸種の問題点」法とコンピュータ 27 号

大橋範雄「派遣先による事前面接・特定行為と派遣先の使用者性」労働法律旬報 1665 号

大橋範雄「派遣法改正にあたっての提言——厚生労働省「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会報告書」（2008 年 7 月 28 日）を中心にして（特集 労働者派遣の現状と改革の課題(2)）」大原社会問題研究所雑誌 605 号

大場敏彦「派遣労働者・有償ボランティアと介護労働（特集 介護労働と法の現在）」季刊労働法 228 号

鎌田耕一「労務サービスの法律関係——業務委託契約書を素材として」石田真ほか『労働と環境（早稲田大学 21 世紀 COE 叢書 企業社会の変容と法創造 6）』日本評論社

川口美貴「日雇い派遣」禁止の是非」労働法律旬報 1665 号

毛塚勝利「偽装請負・違法派遣と受入企業の雇用責任——松下プラズマディスプレイ（パスコ）事件高裁判決にみ

る『黙示の労働契約』論の意義」労働判例 966 号

香山忠志「労働者派遣法の構造と派遣労働者の法的地位」岡山商科大学法学論叢 16 号

小島典明「派遣先による派遣労働者の直接雇用——正すべき誤解」阪大法学 59 巻 1 号

小島典明「採用の自由とその制約（続）——派遣法改正案の批判的検討」阪大法学 60 巻 2 号

近藤昭雄「労働者派遣法の本質と今後の課題——歴史的検討から見えるもの(1)～(3)」白門 62 巻 2 号～4 号

郷庭雲「派遣先事業主の責任の再構成に向けて（特集 これからの有期・派遣・請負）」季刊労働法 231 号

郷庭雲「労働者派遣における契約構造（特集 労働法重要論点のいま）」法学セミナー 671 号

諏訪康雄「製造業の請負適正化研究会報告書を読む——今後の請負適正化に向けた行政指導の行方は？〈最新労働事情解説〉」労働法学会研究会報 59 巻 1 号

高橋保「労働者派遣の法理」創価法学 39 巻 1 号

中野麻美「労働者派遣法改正の動向と課題——研究会報告と「たたき台」を読む」労働法律旬報 1680 号

中野麻美「派遣切りの法的諸問題（特集 雇用危機と労働法の役割）」労働法律旬報 1697 号

中野麻美「労働者派遣を中心とした第三者労務供給関係の問題点と課題（シンポジウム 1 労務供給の多様化をめぐる今日的課題）」日本労働法学会誌 112 号

中山慈夫「偽装請負と黙示の労働契約——松下プラズマディスプレイ事件高裁判決を契機として」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社

西谷敏「派遣法改正の基本的視点」労働法律旬報 1694 号

沼田雅之「労務供給の多様化と直接雇用の原則（シンポジウム 1 労務供給の多様化をめぐる今日的課題）」日本労働法学会誌 112 号

沼田雅之「職業紹介・教育訓練と法制度——「雇用される力（エンプロイアビリティ）」という視点から（特集 雇用危機と労働法の役割）」労働法律旬報 1697 号

野川忍「シンポジウムの趣旨と総括（シンポジウム 3 偽装請負・違法派遣と労働者供給）」日本労働法学会誌 114 号

濱口桂一郎「労働者派遣法改正の動向と今後の課題」季刊労働法 228 号

濱口桂一郎「請負・労働者供給・労働者派遣の再検討（シンポジウム 3 偽装請負・違法派遣と労働者供給）」日本労働法学会誌 114 号

浜村彰「労働者派遣の今後の法的規制のあり方（シンポジウム 1 労務供給の多様化をめぐる今日的課題）」日本労働法学会誌 112 号

深谷信夫「シンポジウムの趣旨と総括（シンポジウム 1 労務供給の多様化をめぐる今日的課題）」日本労働法学会誌 112 号

細川良「個別労働紛争処理事案から見る三者間労務提供関係における紛争の実態と課題 (第2特集 個別労働紛争の実態とその処理)」季刊労働法 231号

本庄淳志「派遣先での直用化をめぐる諸問題——派遣労働者の保護をいかにして図るべきか (特集 これからの有期・派遣・請負)」季刊労働法 231号

皆川宏之「労働者派遣をめぐる法的問題 (特集 派遣社員の適正なマネジメントに向けて)」日本労働研究雑誌 51巻1号

村田浩治「労働者派遣法改正の方向性について (特集1 これからの労働者派遣法改正を考える)」季刊労働者の権利 274号

本久洋一「企業組織・企業法制の変化と解雇法制——親子会社事案を中心に (シンポジウム 企業システム・企業法制の変化と労働法)」日本労働法学会誌 113号

山口浩一郎「労働者派遣法の見直しと今後の派遣労働」労働法令通信 2202号

米津孝司「企業の変化と労働法学の課題——保護法益論を中心に (シンポジウム 企業システム・企業法制の変化と労働法)」日本労働法学会誌 113号

萬井隆令「『出向』と『労働者供給』の概念上の混迷の淵源について」労働法律旬報 1685号

萬井隆令「偽装請負における業者従業員と発注元との労働契約関係の成立について」労働法律旬報 1694号

萬井隆令「業務請負、派遣のユーザーによる事前面接の法的意義——選抜試験、「関与」、「特定」とその関連 (特集 松下PDP事件最高裁判決後を見据えて)」労働法律旬報 1721号

萬井隆令「労務提供に関わる三者間関係の概念について——労働者供給・派遣・出向の概念と相互の関連 (シンポジウム3 偽装請負・違法派遣と労働者供給)」日本労働法学会誌 114号

脇田滋「伊予銀行・いよぎんスタッフサービス事件・最高裁上告不受理決定を批判する」労働法律旬報 1705号

(5)高齢者雇用

大内伸哉「高齢者雇用について法的に考える——今後の雇用政策の目標 (特集 これからの雇用社会の新たなルールとは何か)」エルダー32巻5号

中窪裕也「定年と雇用延長 (ヒューマン・リソース (HR) と法——労働法最前線 34)」NBL886号

西谷敏「労働法規の私法的効力——高齢者雇用安定法の解釈をめぐって」法律時報 80巻8号

根本到「高齢者雇用安定法9条の意義と同条違反の私法的効果」労働法律旬報 1674号

根本到「シンポジウムの趣旨と総括 (シンポジウム1 高齢者雇用安定法をめぐる法的問題)」日本労働法学会誌 114号

三井正信「高齢者雇用安定法9条をめぐる解釈論的諸問題(3)」広島法学 31巻4号

柳澤武「老年法の雇用確保措置をめぐる新たな法的課題 (研究ノート) (特集 高齢者雇用)」日本労働研究雑誌 51巻8号

山川和義「高齢者雇用安定法9条1項違反の私法上の効果 (シンポジウム1 高齢者雇用安定法をめぐる法的問題)」日本労働法学会誌 114号

山川和義「高齢社会の高齢者雇用政策のあり方 (特集 高齢社会と法の取組)」ジュリスト 1389号

山川和義「継続雇用制度をめぐる諸問題 (特集 労働法重要論点のいま)」法学セミナー671号

山下昇「高齢化する雇用社会の法政策——高齢者の雇用確保措置を素材として」『転換期の市民社会と法 (久留米大学法政叢書 17)』成文堂

山下昇「継続雇用制度とその対象となる高齢者に係る基準をめぐる法的問題 (シンポジウム1 高齢者雇用安定法をめぐる法的問題)」日本労働法学会誌 114号

(6)若年者雇用

紺屋博昭「ジョブカフェ等の若年者就労支援システムの現状と課題——企業はジョブカフェそして若年求職者とどう付き合えばよいのか (最新労働事情解説)」労働法学研究会報 60巻7号

竹内 (奥野) 寿「若者と雇用の保護——「内定切り」・「有期切り」・「派遣切り」に関する裁判例の分析 (若者の『雇用問題』——20年を振り返る)」日本労働研究雑誌 52巻9号

脇田滋「『若者』と教育、職業訓練・雇用保障 (第51回大会シンポジウム『若者』と社会保障——その法的検討に向けて)」社会保障法 23号

(7)障害者雇用

小西啓文「日本における障害者雇用にかかる裁判例の検討 (特集 障害者雇用の方向性を探る)」季刊労働法 225号

清水建夫「裁判に見る日本の障害者雇用の現状 (特集 障害者の権利条約と障害者雇用)」労働法律旬報 1696号

田口晶子「障害者雇用の現状と法制度 (特集 障害者雇用の方向性を探る)」季刊労働法 225号

竹中康之「障害者雇用保障法制の現状について——障害者雇用保障法制の新局面についての分析・検討の準備作業として (資料)」修道法学 31巻1号

長谷川珠子「障害者雇用法制の新展開 (最新労働法解説)」労働法学研究会報 60巻1号

濱口桂一郎「障がい者雇用就労の法政策 (労働法の立法学 22)」季刊労働法 229号

松井亮輔「障害者雇用の今後のあり方をめぐって 福祉と

雇用の分立から融合へ（特集 障害者雇用の方向性を探る）」季刊労働法 225 号
山田省三「障害者雇用の法理 その基礎理論的課題（特集 障害者雇用の方向性を探る）」季刊労働法 225 号

(8) 育児介護

奥山明良「改正育児介護休業法の解説〈最新労働法解説〉労働法学会報 61 巻 2 号
神尾真知子「育児・介護休業法改正の意義と立法的課題——2009 年法改正が残したもの（特集 近時改正法令の意義と課題）」季刊労働法 227 号
菅野淑子「育児・介護休業法の改正——父親が取得しやすい育児休業制度へ」日本労働法学会誌 115 号
丸山亜子「2009 年育児・介護休業法改正の概要とその検討」労働法律旬報 1720 号

(9) 外国人労働者

指宿昭一「外国人労働者問題の現在——外国人研修・技能実習生問題を中心に（特集 外国人労働者問題のいま）」労働法律旬報 1717 号
片桐由喜「外国人研修・技能実習制度における社会保障法の適用問題（シンポジウム 2 外国人の研修・技能実習制度の法律問題——労働法および社会保障法の適用問題を中心として）」日本労働法学会誌 112 号
木口慎一「外国人研修・技能実習制度の見直しのあり方について——「経済産業省研修・技能実習制度に関する研究会」の議論を踏まえながら（特集 今後の外国人労働者問題）」季刊労働法 219 号
小宮文人「シンポジウムの趣旨と総括（シンポジウム 2 外国人の研修・技能実習制度の法律問題——労働法および社会保障法の適用問題を中心として）」日本労働法学会誌 112 号
近藤敦「Summary of the Legal Position of Migrants in Japan」名城法学 57 巻 3 号
佐藤義明「The Industrial Training Program and the Technical Internship Program of Japan: A Means for Transferring Technology or a Disguised Guest Worker Program?」成蹊法学 68・69 号
太平満恵「介護・家事労働を担う外国人労働者の権利保障——社会権からのアプローチ」龍谷大学大学院法学研究 10 号
野川忍「外国人労働者法制をめぐる課題（特集 今後の外国人労働者問題）」季刊労働法 219 号
野川忍「外国人労働者政策の課題と研修・技能実習制度（シンポジウム 2 外国人の研修・技能実習制度の法律問題——労働法および社会保障法の適用問題を中心として）」日本労働法学会誌 112 号

野川忍「外国人労働者をめぐる法的課題（特集 労働者をめぐる諸問題と法の役割）」ジュリスト 1377 号
早川智津子「外国人と労働法（特集 外国人労働者をめぐる諸問題）」ジュリスト 1350 号
早川智津子「外国人研修・技能実習制度における労働法の適用問題（シンポジウム 2 外国人の研修・技能実習制度の法律問題——労働法および社会保障法の適用問題を中心として）」日本労働法学会誌 112 号
早川智津子「入管法の改正——新たな技能実習制度の意義と課題」日本労働法学会誌 115 号
早川智津子「外国人労働者をめぐる法政策上の課題（特集 外国人労働を考える）」日本労働研究雑誌 51 巻 6 号
藤枝茂「外国人研修・技能実習制度の見直しの方向性——研修・技能実習制度研究会中間報告を中心として（特集 今後の外国人労働者問題）」季刊労働法 219 号
山川隆一「日系ブラジル人労働者と外国人労働者法制の課題（特集ブラジル移民 100 周年・慶應義塾創立 150 年記念日伯比較法シンポジウム）」法学研究 81 巻 11 号

3 個別的労働関係法

(1) 個別的労働関係一般

阿部未央「介護事故と介護事業者の法的責任（特集 介護労働と法の現在）」季刊労働法 228 号
上田真理「被用者保険法適用対象に対する国家規制（7 完）」行政社会論集 20 巻 2 号
宇佐美明「コミッション率引下げに伴う労働条件変更の課題」青山法学論集 51 巻 1・2 号
岡本直美「IT 社会における労働問題（長時間労働・誓約書・モニタリング等）（特集 IT 社会における労働問題）」法とコンピュータ 26 号
小畑史子「労働基準法の一部改正」ジュリスト 1374 号
川口美貴「「労働者」概念と「労働契約」概念」労働法律旬報 1670 号
小嶋典明「採用の自由とその制約——求められる慎重な議論」阪大法学 59 巻 3・4 号
根本到「労働法規の私法的効力否定論の妥当性——「労働市場法」論の問題点（コロキウム 1 = 契約的手法の両義性）」法の科学 40 号
山田哲「平成 20 年労働基準法改正について〈回顧と展望〉」日本労働法学会誌 114 号

(2) 賃金・福利厚生等

井上克樹「賃金の支払原則に対する素朴な疑問」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社

上田憲一郎「企業年金連合会「DCあり方検討会」の最終報告書(ハンドブック)と実務のポイント(特集 近時改正法令の意義と課題)」季刊労働法 227号

大塚明「管財型民事再生の特殊問題——共益・優先債権の不払可能性と再生債権無配当を明記した再生計画」神戸学院法学 38巻3・4号

坂井岳夫「企業年金の受給者減額に関する一考察——社会保障法における企業年金の位置づけに関連して(研究ノート)」同志社法学 61巻5号

坂井豊・門伝明子「企業年金減額に関する法的考察」NBL925号

島田陽一「成果主義的賃金制度における減額清算の適法性——富士火災海上保険事件・鑑定意見書(富士火災海上保険事件——成果主義的賃金制度の検討)」労働法律旬報 1686号

鈴木隆「解雇期間中の賃金と中間収入の控除」島大法学会誌 52巻2号

嵩さやか「企業年金の受給者減額をめぐる裁判例(特集 企業年金のいま——(2)企業年金の過去)」ジュリスト 1379号

土田道夫「職務給・職務等級制度をめぐる法律問題」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社

外井浩志「退職金制度と退職金割増に関する諸問題」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社

中窪裕也「シンボジウムの趣旨と構成(シンボジウム 労働法におけるセーフティネットの再構築——最低賃金と雇用保険を中心として)」日本労働法学会誌 111号

中窪裕也「最低賃金法制の新しい出発(特集 近時の労働立法をめぐる)」季刊労働法 222号

橋本陽子「最低賃金法改正の意義と課題(特集 労働新立法の動向)」ジュリスト 1351号

濱口桂一郎「最低賃金法の法政策(労働法の立法学20)」季刊労働法 226号

深谷信夫「なぜ退職すれば違約金を支払わせることは禁止されているのか(特集 その裏にある歴史)」日本労働研究雑誌 51巻4号

森田慎二郎「企業年金制度の論点と方向性」週刊社会保障 61巻2459号

森戸英幸「総論——企業年金の法的論点(特集 企業年金のいま——(1)企業年金の現在)」ジュリスト 1379号

柳澤武「最低賃金法の再検討——安全網としての機能(シンボジウム 労働法におけるセーフティネットの再構築——最低賃金と雇用保険を中心として)」日本労働法学会誌 111号

山田省三「賞与の支給日在籍条項をめぐる法理の再検討」

山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社

(3)労働時間・休暇等

浅倉むつ子「労働法におけるワーク・ライフ・バランスの位置づけ(特集 ワーク・ライフ・バランスの概念と現状)」日本労働研究雑誌 52巻6号

大内伸哉「労働法学における「ライフ」とは——仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス) 憲章を読んで(特集 ワーク・ライフ・バランスは実現できるか?)」季刊労働法 220号

大内伸哉「労働法が「ワーク・ライフ・バランス」のためにできること(パネルディスカッション ワーク・ライフ・バランスの現状と課題)」日本労働研究雑誌 51巻特別号

大橋将「年休取得不利益取扱い法理の再検討——沼津交通事件最高裁判決の射程距離」菅野和夫・中嶋士元也・渡辺章編『友愛と法——山口浩一郎先生古稀記念論集』信山社出版

緒方桂子「労働基準法一部改正の意義と課題——ワーク・ライフ・バランス実現の現実的可能性」労働法律旬報 1701号

梶川敦子「日本の労働時間規制の課題——長時間労働の原因をめぐる法学的分析(特集 長時間労働)」日本労働研究雑誌 50巻6号

梶川敦子「割増賃金の算定方法に関する一考察——仮眠時間のケースを例にとりて(神戸労働法研究会4)」季刊労働法 221号

梶川敦子「労働時間の算定と労働時間性(特集 労働法重要論点のいま)」法学セミナー671号

勝井良光「労働時間をめぐる法的諸問題(論説)」労働経済判例速報 2026号

加藤輝夫「年休権の構造と課題」『現代日本の法と政治——粕谷進先生古稀記念[SBC 学術文庫 142]』信山社

衣笠葉子「育児休業の取得促進と所得保障に関する課題(特集 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて——Life 家庭と仕事の両立支援)」ジュリスト 1383号

小嶋典明「なぜ労基法では1日8時間・時間外割増率25%となったのか(特集 その裏にある歴史)」日本労働研究雑誌 51巻4号

島田陽一「管理監督者とは誰か?——労働時間規制(労基法)の適用除外対象者を改めて考える(最新労働法解説)」労働法学会研究会報 59巻15号

高橋賢司「ワーク・ライフ・バランスと配置転換(特集 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて——Work)」ジュリスト 1383号

高島淳子「ワーク・ライフ・バランス施策の意義と実効性

の確保(特集 ワーク・ライフ・バランスは実現できるか?)」季刊労働法 220号

竹内(奥野)寿「在宅勤務とワーク・ライフ・バランス(特集 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて—Work)」ジュリスト 1383号

田中清定「労働時間法制の課題」関東学園大学法学紀要 19巻1号

津田小百合「家族の看護・介護支援(特集 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて—Life 家庭と仕事の両立支援)」ジュリスト 1383号

土田道夫「仕事と生活の調和」をめぐる法的課題」手塚和彰・中窪裕也編集代表『変貌する労働と社会システム—手塚和彰先生退官記念論集』信山社

中窪裕也「仕事と家庭の間(ヒューマン・リソース(HR)と法—労働法最前線 28)」NBL874号

橋爪幸代「保育ニーズの多様化と保育サービス—現状と課題(特集ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて—Life 家庭と仕事の両立支援)」ジュリスト 1383号

橋本陽子「短時間正社員・短時間勤務制度—ワーク・ライフ・バランスと労働法(特集 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて—Work)」ジュリスト 1383号

濱口桂一郎「時間外割増賃金をめぐる法と政策—労基法改正案、管理監督者問題を契機に(最新労働法解説)」労働法学会研究会報 59巻17号

原昌登「ワーク・ライフ・バランスと労働時間(特集 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて—Work)」ジュリスト 1383号

峰隆之「管理監督者問題とは何か(巻頭論文)」労働法学会研究会報 59巻13号

山本圭子「店舗店長をめぐる法的問題—労働時間管理を中心に」労働判例 963号

山本圭子「労働時間の算定に係る一考察—日本インシュアランスサービス事件を契機として」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務—安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社

萬井隆令「教師の休憩時間中の労働と超勤手当について(鑑定意見書)」龍谷法学 41巻2号

(4)労働安全衛生・労働災害補償

井上澄江「安全配慮義務の履行請求が可能となる条件—「脳・心臓疾患」(「過労死」等)の予防に焦点をあてて」関西大学大学院法学ジャーナル 85号

岩出誠「「過労死・過労自殺」等に対する企業責任と労災上積み補償制度—過失相殺と補償原資としての生命保険をめぐる判例法理の到達点とその課題を中心として」手塚和彰・中窪裕也編集代表『変貌する労働と社会システム—手塚和彰先生退官記念論集』信山社

岩本充史「非正規従業員と安全配慮義務(特集 多様化し

た雇用形態)」労働の科学 63巻10号

上田達子「職場におけるメンタルヘルス対策と労災補償」同志社法学 61巻5号

大和田敢太「労働環境リスクに対する立法的規制(研究ノート)」滋賀大学環境総合研究センター研究年報 6巻1号

小畑史子「脳心疾患の業(公)務上外認定—裁判例の傾向の意味するもの」菅野和夫・中嶋士元也・渡辺章編『友愛と法—山口浩一郎先生古稀記念論集』信山社出版

小畑史子・石井妙子・玉木一成「私が注目する2009年労災関連事件判決(特別記事)」労働判例 990号

川人博・須田洋平・原宏之「過労死・過労自殺損害賠償訴訟における勝訴・敗訴の分水嶺」労働法律旬報 1701号

黒木宣夫「精神障害の労災認定・訴訟の動向」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務—安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社

佐久間大輔「過労自殺行政訴訟の動向と労災判断指針の問題点」労働法律旬報 1705号

辻博明「アスベスト訴訟が抱える法的問題と今後の対策—疫学的研究による因果関係の証明を中心に(1)~(3)」岡山大学法学会雑誌 57巻2号, 58巻2号, 59巻1号

西村健一郎「労災保険および健康保険の適用とその間隙」荒木誠之・桑原洋子編『社会保障法・福祉と労働法の新展開—佐藤進先生追悼論文集』信山社

野田進「労働者のメンタルヘルスと法(ヒューマン・リソース(HR)と法—労働法最前線 33)」NBL884号

野田進「メンタルヘルス関係紛争の「解決」(個別労働関係紛争「あっせんファイル」5)」季刊労働法 222号

長谷川珠子「健康上の問題を抱える労働者への配慮—健康配慮義務と合理的配慮の比較(特集 健康と労働)」日本労働研究雑誌 52巻8号

藤川久昭「職場におけるメンタルヘルスの法的問題—使用者側のとるべき措置を中心に(特集 法的視点からみたメンタルヘルス)」法律のひろば 62巻12号

松丸正「「心理的負荷による精神障害等に係る業務上外の判断指針」の一部改正とその問題点」労働法律旬報 1698号

水島郁子「職場における心理的負荷評価表の改正とその影響(特集 近時改正法令の意義と課題)」季刊労働法 227号

峰隆之「職場復帰と法律問題—私傷病休職規定について(特集 メンタルヘルス不調者の職場復帰)」労働の科学 64巻10号

村中孝史「労災保険制度の展開と適用対象」法学論叢 162巻1~6号

山口浩一郎「労災補償における疾病の業務上認定に関する試論」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務—安西愈先生古稀記念論文

集』中央経済社
 湯木知史「労働者のくも膜下出血予防に対する労働法制等
 と医学的知見の齟齬」季刊労働法 219号
 吉田美喜夫「資格取得準備時間の法的性格——労災認定の
 過重負荷評価に関する一試論」立命館法学 321・322号
 和田肇「安全（健康）配慮義務論の今日的な課題（特集
 健康と労働）」日本労働研究雑誌 52巻8号

(5)労働者の人格

砂押以久子「IT社会における企業の従業員情報管理を
 めぐる法的問題——IT機器による従業員の監視の問題
 を中心に（特集 IT社会における労働問題）」法とコン
 ピュータ 26号
 竹地潔「Web2.0時代におけるサイバー労働法の新たな課
 題——プロフィールへの武勇伝の書き込みに要注意！
 (1)」富大経済論集 55巻3号
 内藤恵「労働契約における使用者の職場環境配慮義務の法
 理——職場のセクシュアル・ハラスメント、職場のいじ
 め・嫌がらせ等を中心として」法学研究 82巻12号
 中窪裕也「セクハラ」と「パワハラ」（ヒューマン・リソー
 ス（HR）と法——労働法最前線 26）」NBL870号
 中西功治「職場におけるプライバシー侵害の特徴と使用者
 の事前協議義務」立命館法政論集 7号
 水谷英夫「職場のいじめ・パワハラと法規制（特集 ハラ
 スメント——現代型犯罪）」犯罪学雑誌 75巻6号
 山崎文夫「職場のハラスメントと法規制」平成国際大学研
 究所論集 8号
 山崎文夫「職場におけるハラスメントの法理」法律論叢
 81巻2・3号

(6)雇用平等

櫻庭涼子「雇用差別禁止法制の現状と課題（特集 雇用平
 等とダイバーシティ）」日本労働研究雑誌 50巻5号
 長谷川聡「雇用におけるポジティブ・アクションと間接差
 別法理の相互関係」中央学院大学法学論叢 21巻2号
 濱口桂一郎「同一（価値）労働同一賃金の法政策（労働法
 の立法学 23）」季刊労働法 230号
 林弘子「労基法四条と「男女同一賃金の原則」をめぐる法
 的問題——同一労働同一賃金と同一価値労働同一賃金原
 則」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経
 営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文
 集』中央経済社
 林弘子「労基法四条改正と同一価値労働同一賃金原則——
 職務評価制度の導入をめぐる問題」荒木誠之・桑原洋子
 編『社会保障法・福祉と労働法の新展開——佐藤進先生
 追悼論文集』信山社
 山田省三「近年における男女差別賃金に関する注目判例の

動向（第2特集 注目分野別の判例動向）」季刊労働法
 228号

(7)女性労働者

浅倉むつ子「ジェンダー視点の意義と労働法」荒木誠之・
 桑原洋子編『社会保障法・福祉と労働法の新展開——佐
 藤進先生追悼論文集』信山社

(8)パートタイム労働等

有田謙司「非正規雇用労働者をめぐる法的諸問題（特集
 労働者をめぐる諸問題と法の役割）」ジュリスト 1377号
 奥田香子「改正パートタイム労働法〈回顧と展望〉」日本
 労働法学会誌 111号
 奥田香子「有期雇用契約雇止め法理の動向〈労働法解説〉」
 労働法学会研究会報 60巻6号
 奥山明良「パートタイム労働法の改正と概要——その意義
 と課題（特集 労働新立法の動向）」ジュリスト 1351号
 川田知子「〔有期労働契約研究会中間取りまとめ〕を讀ん
 で」労働法律旬報 1722号
 龔敏「有期労働契約の終了（特集 労働法重要論点のい
 ま）」法学セミナー 671号
 小林讓二「非正規労働者に対する基本的法政策と若干の解
 釈」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経
 営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文
 集』中央経済社
 小宮文人「有期労働契約の拘束・保障機能と自動終了機能
 の相克——判例法理を中心として」季刊労働法 223号
 中内哲「有期労働契約に対する法規制の今後——有期労働
 契約研究会報告書を読んで（特集 これからの有期・派
 遣・請負）」季刊労働法 231号
 中窪裕也「短時間労働者」の処遇（ヒューマン・リソー
 ス（HR）と法——労働法最前線 32）」NBL883号
 中島正雄「経営悪化を理由とする有期契約の更新拒否（特
 集 雇用危機と労働法の役割）」労働法律旬報 1697号
 藤沢功「有期労働契約下の労働者の現状と法的問題点」盛
 岡大学紀要 25号
 松井博志「改正パートタイム労働法の意義と課題（第2特
 集 改正パート労働法の検討）」季刊労働法 220号
 両角道代「均衡待遇と差別禁止——改正パートタイム労働
 法の意義と課題（特集 労働契約法と改正パート労働
 法）」日本労働研究雑誌 50巻7号
 山田省三「改正パートタイム労働法における均等待遇原則
 の理論的課題」労働法律旬報 1678号
 脇田滋「非常勤職から常勤職への優先転換に関する配慮義
 務について〈意見書〉」龍谷法学 41巻3号
 脇田滋「非正規雇用をなくし、全体を代表する労働者連帯
 で人間らしく働ける社会を（特集 21世紀の雇用社会

を展望する)』季刊労働者の権利 283号
和田肇「パート労働法改正の意義と今後の課題(第2特集 改正パート労働法の検討)」季刊労働法 220号

(9)労働契約

池村聡「退職後の競業禁止義務(特集 IT社会における労働問題)」法とコンピュータ 26号
井村真己「試用期間についての覚書<研究ノート>」沖縄法学 38号
鎌田耕一「私傷病休職者の復職と負担軽減措置——復職配慮義務をめぐる」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社
北山宗之「個別合意による労働条件変更——個別合意の成立・有効要件を中心に」季刊労働法 226号
野田進「中途採用(ヒューマン・リソース(HR)と法——労働法最前線 29)」NBL876号

(10)就業規則

浅野高宏「就業規則の最低基準効と労働条件変更(賃金減額)の問題について」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社
岡芹健夫「労働条件の不利益変更における「労働者の不利益の程度」の解釈」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社
唐津博「就業規則と労働者の同意(特集 労働法重要論点のいま)」法学セミナー671号
川口美貴・古川景一「就業規則法理の再構成」季刊労働法 226号
中窪裕也「就業規則の変更(ヒューマン・リソース(HR)と法——労働法最前線 30)」NBL878号
濱口桂一郎「集团的労使関係法としての就業規則法理(労働法の立法学 16)」季刊労働法 219号

(11)配転・人事

新谷真人「配転と配慮義務, 適正手続, 損害賠償(特集 配転問題の今日的課題)」労働法律旬報 1662号
新谷真人「配転・降格をめぐる最近の判例動向(第2特集 注目分野別の判例動向)」季刊労働法 228号
石井妙子「転勤命令権とその限界——最近の傾向」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社
井村真己「職種限定の労働者に対する配転命令について

<研究ノート>」沖縄法政研究 11号
緒方桂子「「ワーク・ライフ・バランス」時代における転勤法理——個別随意合意説の再評価(特集 配転問題の今日的課題)」労働法律旬報 1662号
城塚健之「配転命令における権利濫用の判断手法について(特集 配転問題の今日的課題)」労働法律旬報 1662号
西谷敏「今日の転勤問題とその法理(特集 配転問題の今日的課題)」労働法律旬報 1662号
本久洋一「労働契約と配転命令権(特集 配転問題の今日的課題)」労働法律旬報 1662号
萬井隆令「出向の概念について——労働者供給, 派遣概念との関連性を視野に」龍谷法学 41巻4号

(12)懲戒

小西國友「二重的権利について——懲戒解雇権を考慮に入れて」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社
野田進「懲戒権における「企業」と「契約」——懲戒法理における「契約」のあいまいな位置」菅野和夫・中嶋士元也・渡邊章編『友愛と法——山口浩一郎先生古稀記念論集』信山社出版

(13)労働契約の終了

遠藤昇三「解雇法理の新段階(1)(2)<研究ノート>」島大法學 53巻1号, 2号
緒方桂子「採用内定取消しをめぐる法律問題と法の役割(特集 労働者をめぐる諸問題と法の役割)」ジュリスト 1377号
中村和夫「期間雇用労働者と人員整理」静岡大学法政研究 13巻3・4号
根本到「雇用危機下の解雇法理と退職をめぐる法理——整理解雇法理をめぐる議論を契機として(特集 雇用危機と労働法の役割)」労働法律旬報 1697号
野川忍「経営上の理由による解雇——新たな判断枠組みの可能性」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社
野田進「解雇か労働契約の変更か(ヒューマン・リソース(HR)と法——労働法最前線 35完)」NBL888号
濱口桂一郎「雇用終了事案の分析(第2特集 個別労働紛争の実態とその処理)」季刊労働法 231号
濱口桂一郎「いじめ・嫌がらせによる非解雇型雇用終了事案に関する若干の分析(第2特集 個別労働紛争の実態とその処理)」季刊労働法 231号
原昌登「整理解雇裁判例の分析——昭和50年代から平成17年までの整理解雇裁判例分析からの示唆<労働法解

説) 労働法学研究会報 60 卷 13 号
 山川和義「新卒採用内定取消における行政の対応と法的救済」労働法律旬報 1693 号

(14) 企業組織変動

新谷真人「倒産法制における労働者代表関与の意義と課題 (シンポジウム 企業システム・企業法制の変化と労働法)」日本労働法学会誌 113 号
 有田謙司「企業再編と労働法 (シンポジウム 企業システム・企業法制の変化と労働法)」日本労働法学会誌 113 号
 有田謙司「日本における企業再編と労働法——労働契約承継法の整備・充実を (特集 企業再編と労働法)」世界の労働 60 卷 9 号
 石田眞「シンポジウムの趣旨と構成 (シンポジウム 企業システム・企業法制の変化と労働法)」日本労働法学会誌 113 号
 上村達男「商法・会社法学からのコメント (シンポジウム 企業システム・企業法制の変化と労働法)」日本労働法学会誌 113 号
 梅田武敏「営業譲渡——労働契約関係との関連において」独協法学 77 号
 河合壘「物言う株主時代の労働者保護法理——投資ファンド買収の問題を中心に (シンポジウム 企業システム・企業法制の変化と労働法)」日本労働法学会誌 113 号
 小早川真理「企業の組織変更時における労働法上の問題 (研究ノート) (特集 組織再編 (M&A) と雇用・人事管理・労使関係)」日本労働研究雑誌 50 卷 1 号
 小宮文人「倒産手続下の事業譲渡と労働者の保護——TUPE を中心として」北海学園大学法学研究 45 卷 2 号
 桜沢隆哉「会社分割と労働承継——会社分割無効の訴えとの関連において」早稲田大学大学院法研論集 126 号
 菅野和夫「会社解散と雇用関係——事業廃止解散と事業譲渡解散」菅野和夫・中嶋士元也・渡辺章編『友愛と法——山口浩一郎先生古稀記念論集』信山社出版
 菅野和夫「会社解散をめぐる不当労働行為事件と使用者——四つの類型とその判断基準」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡辺岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社
 土田道夫・真嶋高博「倒産労働法の意義と課題」季刊労働法 222 号
 戸谷義治「会社倒産と解雇 (第 2 特集 企業再編・倒産と雇用を考える)」季刊労働法 224 号
 中島弘雅「企業倒産に伴う労働法上の問題点」法学研究 83 卷 1 号
 野田進「企業倒産と労働法 (ヒューマン・リソース (HR) と法——労働法最前線 31)」NBL880 号
 星野豊「公立高校 PTA の解散と PTA 雇用職員の地位 (総

合研究 教育と法 16)」月刊高校教育 43 卷 8 号
 南健悟「企業再編・企業買収と雇用終了 (第 2 特集 企業再編・倒産と雇用を考える)」季刊労働法 224 号
 本久洋一「企業組織・企業法制の変化と解雇法制——親子会社事案を中心に」日本労働法学会誌 113 号
 本久洋一「親子会社と労働法——子会社の廃業・解散に際しての親会社の雇用保障義務に関する問題提起」石田眞ほか『労働と環境 (早稲田大学 21 世紀 COE 叢書 企業社会の変容と法創造 6)』日本評論社
 米津孝司「企業の変化と労働法学の課題——保護法益論を中心に (シンポジウム 企業システム・企業法制の変化と労働法)」日本労働法学会誌 113 号

(15) 内部告発

麻生利勝「内部告発と組織との不本意な関係論」慶應法学 11 号
 日野勝吾「公益通報者保護法の概要と基本的論点の解説」CHUKYO LAWYER [中京大学法科大学院] 11 号

(16) 船員法

荒木愛美子「トン数標準税制の創設と海上運送法及び船員法の一部改正法案について」海上労働 60 号
 石田亮一郎「船員労働委員会の廃止について」海上労働 60 号
 大石玄「船員労働委員会の廃止に伴う諸問題」労働法律旬報 1680 号
 金子守男「ILO 漁業労働条約と漁船設備基準の見直しについて」海上労働 60 号
 田村圭「ILO 海事労働条約の批准に向けた取り組みについて」海上労働 61 号
 寺師雄大「最低賃金法の改正について」海上労働 60 号
 濱崎英晋「船員保険制度の見直しについて」海上労働 60 号
 増田久和「労働契約法の成立及び船員への適用について」海上労働 60 号

4 集団的労働関係法

(1) 総論・労働組合・労働者代表

道幸哲也「解体か見直しか——労働組合法の行方 (1) ~ (3)」季刊労働法 221 号~223 号
 道幸哲也「団結権侵害を理由とする損害賠償法理 (1) (2)」季刊労働法 226 号, 227 号
 道幸哲也「企業組織再編と労使関係法」石田眞ほか『労働と環境 (早稲田大学 21 世紀 COE 叢書 企業社会の変容と法創造 6)』日本評論社

道幸哲也「合同労組の提起する法的課題（特集 合同労組）」日本労働研究雑誌 52 巻 11 号

徳住堅治「労働組合の組織変動に関する実務上の課題」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社

濱口桂一郎「過半数組合論の必要性」労働法律旬報 1674 号

原田賢司「労働組合の資格審査と非組合員の範囲」『現代日本の法と政治——粕谷進先生古稀記念 [SBC 学術文庫 142]』信山社

原昌登「なぜ従業員全員が加入している組織が労働組合とまらないのか（特集 その裏にある歴史）」日本労働研究雑誌 51 巻 4 号

藤本真理「従業員代表制度のあり方——機能と代表者決定方法を中心に〈研究ノート〉」三重大学法経論叢 26 巻 2 号

古川陽二「最近の労働判例の動きについて（平成 21 年言渡し分）——集团的労働関係に関する判例の動向を中心に〈講苑〉」中央労働時報 1119 号

外尾健一「労働者代表制度」季刊労働法 222 号

山川隆一「労働組合法における要件事実——労働協約・不当労働行為をめぐる問題を中心に」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社

渡邊岳「過半数代表者が締結した労使協定の効力に関する若干の考察——法定外事項に関する条項を中心に」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社

(2) 団体交渉

奥野寿「少数組合の団体交渉権について（特集「通説」を検証する）」日本労働研究雑誌 50 巻 4 号

西谷敏「日本における団体交渉権の性格と交渉代表制」（特集 韓国労働関係法改正と団体交渉制度）労働法律旬報 1727 号

根本到「石綿被害問題の解決を目的として退職者が加入した地域合同労組の団交当事者資格」労働法律旬報 1706 号

根本到「日本における「公正代表義務」論」（特集 韓国労働関係法改正と団体交渉制度）労働法律旬報 1727 号

(3) 労働協約

緒方桂子「労働協約における使用者の「協約能力」と「協約締結権」の異同およびその存否の判断基準並びに労働協約解約の有効性について——日本赤十字社（松山赤十

字病院）事件・鑑定意見書」広島法科大学院論集 5 号

榊原嘉明「労働協約の変更と有利原則、協約自治の限界——「労働協約による労働条件の不利益変更」論に関する一考察」法学研究論集〔明治大学〕30 号

(4) 労働委員会

道幸哲也「組合申立の法理——労働委員会手続における組合員と組合」中央労働時報 1098 号

西野喜一「労働委員会公益委員忌避申立の判断に対する不服申立としての行政訴訟」法政理論 40 巻 3・4 号

野田進「労働委員会制度の再編に向けて——「労働委員会法」構想とその概要」労委労協 648 号

花見忠「労働委員会は変わらないのか」経営法曹 158 号

(5) 不当労働行為

小川宏幸「不当労働行為と代表訴訟——金融機関経営者の経営判断原則と法令遵守義務に関する試論」亜細亜法学 42 巻 2 号

菅野和夫「不当労働行為事件の再審査における不利益変更禁止の原則について」明治大学法科大学院論集 6 号

直井春夫「地域ユニオンと不当労働行為制度——駆け込み訴えに基づく地域ユニオンの団体交渉等と不当労働行為制度を中心に〈最新労働法解説〉」労働法学会研究報 59 巻 10 号

野田進「企業再編と不当労働行為（特集 労働法重要論点のいま）」法学セミナー 671 号

古川陽二「不当労働行為の救済申立（シンポジウム 2 不当労働行為の当事者）」日本労働法学会誌 114 号

古川陽二「最近の不当労働行為救済申立をめぐる諸問題（1）（2 完）」労働判例 988 号、989 号

盛誠吾「不当労働行為審査請求と労働委員会の強制権限」労働法律旬報 1671 号

盛誠吾「シンポジウムの趣旨と総括（シンポジウム 2 不当労働行為の当事者）」日本労働法学会誌 114 号

矢野昌浩「企業ネットワークと不当労働行為救済法理」琉大法学 82 号

矢野昌浩「集团的労使関係法における使用者概念（シンポジウム 2 不当労働行為の当事者）」日本労働法学会誌 114 号

渡辺章「不当労働行為審査制度と労組法の改正（特集 改正労組法と不当労働行為審査）」ジュリスト 1355 号

5 官公労働

在問秀和「大阪市チェックオフ廃止条例（特集 公務員・公務員組合の権利をめぐる最近の問題）」労働法律旬報 1695 号

上仮屋尚「行政改革推進本部専門調査会の報告(平成19年10月19日)について(特集 公務員労働基本権の新展開)」季刊労働法 221号

植村哲・仁井谷興史「地方公務員に関する労働基本権の在り方について(1)～(3)」地方公務員月報 549号, 554号, 559号

小川正「登録制度(特集 公務員・公務員組合の権利をめぐる最近の問題)」労働法律旬報 1695号

小幡純子「公務員の労働基本権のあり方——平成19年専門調査会報告に関して(特集 公務員制度改革)」ジュリスト 1355号

川田琢之「任期付任用公務員の更新打ち切りに対する救済方法:近年の裁判例を踏まえた「出口規制」に係る法理のあり方の検討」筑波ロー・ジャーナル 3号

毛塚勝利「公務労使関係システムの構築に関する議論の現在と問題点——「労使関係制度検討委員会報告書——自律的労使関係制度の措置に向けて」によせて(第2特集 公務における自律的労使関係)」季刊労働法 230号

小部正治「管理運営事項」をめぐる攻防(特集 公務員・公務員組合の権利をめぐる最近の問題)」労働法律旬報 1695号

近藤幸夫「消防職員の結社の自由(特集 公務員・公務員組合の権利をめぐる最近の問題)」労働法律旬報 1695号

清水敏「公務員労使関係の原理的転換——専門調査会報告の意義(特集1 検証・公務員制度改革)」都市問題 99巻 2号

清水敏「近年における公務員法関連裁判の動向(特集 公務員・公務員組合の権利をめぐる最近の問題)」労働法律旬報 1695号

下井康史「公務員の団体交渉権・協約締結権——制度設計における視点の模索(特集 公務員労働基本権の新展開)」季刊労働法 221号

高橋滋「公務員への労働基本権の付与について——労使関係制度検討委員会報告を中心として(地方公務員法制定60周年記念)〈巻頭論文〉地方公務員月報 565号

道幸哲也「公務員労働法における団交・協約法制——10.19報告書の死角(特集 公務員労働基本権の新展開)」季刊労働法 221号

西谷敏「国の非常勤職員の雇止めと地位確認・損害賠償——大学共同利用機関法人情報・システム研究機構事件に関する意見書(特集 公務非常勤職員の法的地位)」労働法律旬報 1670号

濱口桂一郎「公務労働の法政策(労働法の立法学17)」季刊労働法 220号

深谷信夫「特定独立行政法人化の法律問題(上)(下)——国立病院の特定独立行政法人化問題を素材として」労働法律旬報 1681号, 1683号

松久三四彦「民法724条前段における消滅時効の起算点の検討(特集 JR採用差別問題の現在)」労働法律旬報

1708号

水野謙「国労組合員のJR不採用問題における因果関係論について(特集 JR採用差別問題の現在)」労働法律旬報 1708号

森博行「混合組合の法的地位(特集 公務員・公務員組合の権利をめぐる最近の問題)」労働法律旬報 1695号

山本博「公務員のストライキ権の原点——その現代的意義(特集 公務員制度改革集会報告)」季刊労働者の権利 277号

萬井隆令「国鉄改革時、「採用」候補者選定の法的性格と不選定による損害の立証について(特集 JR採用差別問題の現在)」労働法律旬報 1708号

萬井隆令「施設寄宿舍指導員の宿直勤務の法的意義——大阪市盲学校等寄宿舍指導員事件についての鑑定意見書(平成19.5.9大阪地判)」龍谷法学 40巻 4号

萬井隆令「なぜ公立学校教員に残業手当がつかないのか(特集 その裏にある歴史)」日本労働研究雑誌 51巻 4号

渡辺賢「なぜ国家公務員には労働基準法の適用がないのか——あるいは最大判平・17・1・26民集 59巻 1号 128頁の射程(特集 その裏にある歴史)」日本労働研究雑誌 51巻 4号

6 紛争処理

荒木祥一「労働委員会による個別労働関係紛争の解決について」ジュリスト 1408号

鶴飼良昭「個別労働紛争解決の現状と課題——労働審判制度を中心に」ジュリスト 1408号

笠井正俊「労働審判手続と民事訴訟の関係についての一考察」法学論叢 162巻 1～6号

檜村志郎「労働紛争と法的対処行動——今日の日本における個別労働紛争を焦点として(特集 労働紛争の解決システム)」日本労働研究雑誌 50巻 12号

川嶋四郎「労働委員会における紛争解決手続の基礎的課題——「公正かつ丁寧で親身な事件対応を通じた労働委員会の憲法実践」の試み(特集 労働紛争の解決システム)」日本労働研究雑誌 50巻 12号

後藤潤一郎「労働審判の現状と問題点——労働者側代理人からの発信(第2特集 5年目を迎えた労働審判の課題)」季刊労働法 229号

定塚誠「労働審判制度にみる「民事紛争解決制度」の将来(労働審判制度の1年半——その評価と他の「民事紛争解決制度」に及ぼす影響)」判例タイムズ 1253号

菅野和夫「労働審判制度の1年半——構想時の基本的論点に照らして(労働審判制度の1年半——その評価と他の「民事紛争解決制度」に及ぼす影響)」判例タイムズ 1253号

鈴木誠「労働局のあっせんにおける労働条件引下げ事案の

分析(第2特集 個別労働紛争の実態とその処理)季刊労働法 231号

多見谷寿郎「現場裁判官から見た労働審判の現状と改善点 最適な運営のために(第2特集 5年目を迎えた労働審判の課題)季刊労働法 229号

徳住堅治「労働審判制度の現状と展望(特集 民事司法アクセスの現状と展望)」法律時報 80巻2号

野田進「あっせんのメリット・デメリット——若年労働者の職業的自信(個別労働関係紛争「あっせんファイル」2)季刊労働法 219号

野田進「あっせん内容における「適正」性(個別労働関係紛争「あっせんファイル」3)季刊労働法 220号

野田進「あっせんにおける労契法 16条の逆作用——いかにして「解雇させる」か(個別労働関係紛争「あっせんファイル」6)季刊労働法 223号

野田進「あっせん制度の手続——法制と実務との乖離(個別労働関係紛争「あっせんファイル」7)季刊労働法 225号

野田進「あっせん技術論——「技術」の可能性と限界(個別労働関係紛争「あっせんファイル」10)季刊労働法 228号

野田進「あっせん制度の課題——「迅速, 低廉, 適正」性の確保のために(個別労働関係紛争「あっせんファイル」12・最終回)季刊労働法 231号

野田進「個別労働紛争解決における“司法過疎”」法学セミナー673号

濱口桂一郎「労働局個別労働関係紛争処理事案の内容分析」ジュリスト 1408号

春名茂「労働審判制度の現状と課題」ジュリスト 1408号

峰隆之「使用者側代理人からみた労働審判(第2特集 5年目を迎えた労働審判の課題)季刊労働法 229号

村中孝史「労働紛争解決制度の現状と問題点(特集 労働紛争の解決システム)」日本労働研究雑誌 50巻12号

山川隆一「個別労働紛争処理システムの現状と課題——総論(特集 個別労働紛争の実態と法的処理の今後)」ジュリスト 1408号

和田肇「労働紛争の特徴と解決システム」名古屋大学法政論集 223号

渡辺弘「労働審判制度の運用の実際——簡易迅速な民事紛争解決への示唆」民事訴訟雑誌 56号

7 外国法・比較法・国際法

(1)国際機関

吾郷真一「なぜILOは三者構成なのか(特集 その裏にある歴史)」日本労働研究雑誌 51巻4号

吾郷真一「WTOとILO——自由貿易体制と労働者の権利保障(特集 国際経済法と国際人権法の交錯)」法律時

報 82巻3号

牛久保秀樹「教師の自由と創意の尊重——歴史的なILO・ユネスコ調査団報告(特集 ILO・ユネスコ訪日調査報告——教員の労働条件問題について)」労働法律旬報 1692号

近江美保「女性差別撤廃条約選択議定書——個人通報制度と調査制度(特集2 差別禁止と均等待遇実現への新たな一歩——国連勧告を契機として)」労働法律旬報 1711・12号

大和田敢太「労働者代表選出制度と団結権保障: ILOにおける労働者代表制度から」滋賀大学経済学部研究年報 14号

斎藤周「ILO・ユネスコ「教員の地位勧告」共同専門家委員会(CEART)報告の意義(特集 ILO・ユネスコ訪日調査報告——教員の労働条件問題について)」労働法律旬報 1692号

清水敏「ILOにおける公務員のストライキ権(特集 公務員労働基本権の新展開)季刊労働法 221号

清水敏「政府調達に関する国際的規制と労働条件保護——ILO条約とEU指令」労働法律旬報 1690号

中嶋滋「教育労働者と団体交渉権(特集 ILO・ユネスコ訪日調査報告——教員の労働条件問題について)」労働法律旬報 1692号

中山和久「限りなく遠い国際基準(特集 ILO・ユネスコ訪日調査報告——教員の労働条件問題について)」労働法律旬報 1692号

長谷川真一「ILOとディーセントワーク(特集 グローバル下の労働と労働法の未来)」労働法律旬報 1663・1664号

山田耕造「障害者権利条約とわが国の障害者の一般雇用施策関係法の問題点と課題(特集 障害者の権利条約と障害者雇用)」労働法律旬報 1696号

(2)米国

浅田訓永「年齢による区別と憲法——ルイジアナ州憲法を素材として(研究ノート)」同志社法学 61巻5号

井村真己「アメリカにおけるFLSA制定以前の労働時間規制について」沖縄法学 37号

内楢博信「企業年金受託者の義務と加入者の受給権(2)～(4・完)」志學館法学 9号～11号

岡田高嘉「アメリカにおける雇用差別禁止法の解釈をめぐる最高裁と雇用機会均等委員会(EEOC)の対立」大阪府立大学経済研究 53巻4号

梶川敦子「割増賃金請求訴訟における時間外労働時間数の立証と使用者の記録保存義務——アメリカ法の検討を中心に」神戸学院法学 38巻3・4号

梶川敦子「中小企業に対する労働法規制の適用除外——アメリカ(比較法研究・中小企業における労働法規制の適

- 用除外) 季刊労働法 224 号
- 梶原義比古「被用者の解雇と競業禁止条項の強制可能性——アメリカにおける判例法理の展開を中心に」法政論叢 46 巻 1 号
- 川田琢之「アメリカ公務員法における雇用関係の「当事者」の手による個別労働紛争処理制度 (2 完) ——法理論上の積極的意義と限界」筑波法政 44 号
- 小宮文人「アメリカの使用者概念・責任 (第 2 特集 欧米における使用者概念・責任)」季刊労働法 219 号
- 櫻庭涼子「アメリカにおける年齢差別禁止の法理 (シンポジウム 高齢者法にみるアメリカの社会保障)」アメリカ法 2008-1
- 笹島芳雄「アメリカ合衆国の最低賃金制度の経緯、実態と課題 (特集 最低賃金)」日本労働研究雑誌 51 巻 12 号
- 郷庭雲「アメリカにおける「共同使用者」(joint employer) 法理について——複数使用者労働関係法理の展開」九大法学 97 号
- 高柳英喜「「アメリカにおける公務労使関係」再訪——日本の制度改革にあたっての一視座 (第 2 特集 公務における自律的労使関係)」季刊労働法 230 号
- 竹内 (奥野) 寿「交渉代表の選出と被用者の選択——アメリカ労働法からの示唆 (特集 雇用の危機と労働法の課題)」法律時報 81 巻 12 号
- 所浩代「雇用における健康情報収集規制の法理——アメリカ障害差別禁止法 (ADA) からの示唆」労働法律旬報 1679 号
- 所浩代「精神障害に基づく雇用差別と規制法理——アメリカの障害者差別禁止法 (ADA) の考察」日本労働法学会誌 115 号
- 所浩代「アメリカの障害者雇用政策——障害者差別禁止法 (ADA) の成果と課題」海外社会保障研究 171 号
- 富永晃一「比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理——妊娠差別を題材として (1) ~ (6・完)」法学協会雑誌 127 巻 4 号~8 号, 11 号
- 富永晃一「不妊治療差別は妊娠差別か——アメリカの連邦裁判所下級審判決の動向」信州大学法学論集 15 号
- 中窪裕也「アメリカの失業保険制度 (特集 比較法研究——欧米四カ国と中国の失業保険制度)」労働法律旬報 1684 号
- 中窪裕也「アメリカ労使関係法における規制緩和と改革 (特集「検証・規制緩和と労働市場改革」)」季刊労働法 223 号
- 中窪裕也「アメリカにおける「仕事と家庭」の法状況——一九九三年家族・医療休暇法を中心に」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社
- 中窪裕也「アメリカ労使関係法の黄昏——「骨化」から死へ？」手塚和彰・中窪裕也編集代表『変貌する労働と社会システム——手塚和彰先生退官記念論集』信山社
- 永野秀雄「アメリカの障害者雇用 (特集 障害者の権利条約と障害者雇用)」労働法律旬報 1696 号
- 永由裕美「米国連邦公務員と人事考課制度——わが国の公務員制度改革を視野に」季刊労働法 221 号
- 沼田雅之「アメリカ企業の経営上の決定と被用者の保護 (第 2 特集 比較法研究・企業法制の変容と労働法)」季刊労働法 222 号
- 長谷川珠子「日本における障害を理由とする雇用差別禁止法制定の可能性——障害をもつアメリカ人法 (ADA) からの示唆 (雇用システムの変化と労働法の再編)」日本労働研究雑誌 50 巻特別号
- 長谷川珠子「差別禁止法における「障害」(disability) の定義——障害を持つアメリカ人法 (ADA) の 2008 年改正を参考に (特集 障害者雇用の方向性を探る)」季刊労働法 225 号
- 畑井清隆「障害を持つアメリカ人法の差別禁止法としての特徴 (研究ノート) (特集 障害者雇用の現状と就業支援)」日本労働研究雑誌 50 巻 9 号
- 畑中祥子「企業年金制度における受給権保障の法的枠組み——米国 ERISA 法と日本の企業年金法制をめぐる日米比較」日本労働法学会誌 112 号
- 浜田富士郎「アメリカ独立革命と奴隷制」菅野和夫・中嶋士元也・渡辺章編『友愛と法——山口浩一郎先生古稀記念論集』信山社
- 早川智津子「アメリカ移民法と労働市場政策——労働証明制度を中心として (特集 今後の外国人労働者問題)」季刊労働法 219 号
- 早川智津子「アメリカ合衆国の非移民に関する一時的労働証明制度とその日本法への示唆 (2009 年労働政策研究会議報告 地域雇用政策のパラダイム転換)」日本労働研究雑誌 52 巻特別号
- 日野勝吾「アメリカにおける職務発明 (Employee's Inventions) 法理と労使間の衡平な権利・利益調整システムの構築——労働法と知的財産法の交錯 (2) (3 完)」CHUKYO LAWYER 9 号, 10 号
- 藤原淳美「米国労働仲裁制度と連邦労働政策——仲裁尊重法理の形成過程」日本労働法学会誌 112 号
- 松井丈晴「労働時間概念と賃金——日本とアメリカの比較」日本大学大学院法学研究年報 37 号
- 松井丈晴「アメリカにおけるホワイトカラー・イグゼンション改正後の影響」日本大学大学院法学研究年報 38 号
- 百瀬優「アメリカにおける障害者に対する所得保障の歴史と現状 (上) ——障害年金, 公的扶助, 就労支援」立教経済学研究 63 巻 1 号
- 森川章「ワグナー法合憲判決のデュボン社労務管理・労使関係政策への影響——従業員代表制の独立労働組合への転換と労務管理基本方針の確立」名城論叢 8 巻 4 号
- 柳澤武「カリフォルニア州失業保険制度の現状と課題 (研

究ノート」名城法学 58 卷 1・2 号

(3)カナダ

飯島香「カナダの出産休業給付制度および育児休業給付制度——日本の子育て支援・育児休業制度のあり方の参考として〈研究ノート〉」筑波法政 48 号

品田充儀「カナダ国民の「ワーク・ライフ・バランス」の実態——2001 年～2008 年政府調査研究報告書からの示唆」神戸学院法学 38 卷 3・4 号

(4)欧州連合・欧州諸国全般

Volker Rieble「Vereinbarte Mitbestimmung in der Europäischen AG —— from status to contract 〈Contributions〉」Ritsumeikan Law Review. International ed. 26 号

大内伸哉「ヨーロッパ労働法の今——解題にかえて(特集 ヨーロッパ労働法の現在)」日本労働研究雑誌 51 卷 9 号

川田知子「EC 指令における差別禁止事由の特徴と相違——人的理由に基づく差別禁止と雇用形態に基づく差別禁止の比較」亜細亜法学 44 卷 2 号

黒岩容子「EC 法における間接性差別禁止法理の形成と展開(1)(2完)」早稲田法学会誌 59 卷 1 号, 2 号

柴山恵美子「欧州司法裁判所の判例と 2006 年統合・改正「雇用・職業男女機会均等・待遇指令」(EU におけるジェンダー・バランス社会の創造 2——ローマ条約 50 周年と「万人のための均等年」としての 2007 年)」賃金と社会保障 1460 号

濱口桂一郎「EU 労働法政策の形成過程(特集 ヨーロッパ労働法の現在)」日本労働研究雑誌 51 卷 9 号

濱口桂一郎「EU 派遣労働指令の成立過程と EU 諸国の派遣法制(第 2 特集 ヨーロッパにおける派遣労働の動向)」季刊労働法 225 号

引馬知子「EU 均等法と障害のある人・家族・支援者の雇用——英国コールマン事件を契機とする均等待遇保障の新展開(特集 障害者の権利条約と障害者雇用)」労働法律旬報 1696 号

水野圭子「EU における企業組織変動——欧州司法裁判所判決にみる経済的一体の発展(第 2 特集 比較法研究・企業法制の変容と労働法)」季刊労働法 222 号

(5)英国

アリソン・ウェザーフィールド／富永晃一訳「性と人種を理由とするハラスメント——イギリスのアプローチ(特集 雇用平等とダイバーシティ)」日本労働研究雑誌 50 卷 5 号

浅倉むつ子「イギリスにおける男女平等賃金をめぐる最近の動向(特集 イギリスの男女平等賃金に関する調査)」労働法律旬報 1675 号

浅倉むつ子「男女間賃金格差縮小政策と企業の取組み——イギリスの場合」石田真ほか『労働と環境(早稲田大学 21 世紀 COE 叢書 企業社会の変容と法創造 6)』日本評論社

有田謙司「EU 労働法とイギリス労働法制(特集 ヨーロッパ労働法の現在)」日本労働研究雑誌 51 卷 9 号

有田謙司「イギリスにおける有期契約労働・派遣労働の法規制(特集 不安定雇用の現状——日・韓・欧の「不安雇用」の現状と課題)」世界の労働 59 卷 11 号

有田謙司「イギリスにおける派遣労働と 2010 年派遣労働者規則」季刊労働法 228 号

有田謙司「労働関係の変容とイギリス労働法理論・雇用契約論の展開」イギリス労働法研究会編『イギリス労働法の新展開——石橋洋教授・小宮文人教授・清水敏教授還暦記念』成文堂

石田信平「中小企業に対する労働法規制の適用除外——イギリス(比較法研究・中小企業における労働法規制の適用除外)」季刊労働法 224 号

石田信平「イギリス労働法の新たな動向を支える基礎理論と概念——システム理論, 制度経済学, 社会的包摂論, Capability Approach」イギリス労働法研究会編『イギリス労働法の新展開——石橋洋教授・小宮文人教授・清水敏教授還暦記念』成文堂

石橋洋「コリンズの雇用契約論——雇用契約の意図的不完全性とデフォルトルールを中心として」イギリス労働法研究会編『イギリス労働法の新展開——石橋洋教授・小宮文人教授・清水敏教授還暦記念』成文堂

岩永昌晃「イギリスにおける労働市場の柔軟性と非典型雇用の法規制(特集 雇用の危機と労働法の課題)」法律時報 81 卷 12 号

岩永昌晃「イギリスにおける被用者概念の新たな展開——労働法の適用対象画定における当事者意思の取扱いについて」イギリス労働法研究会編『イギリス労働法の新展開——石橋洋教授・小宮文人教授・清水敏教授還暦記念』成文堂

大森真紀「イギリスにおける労働安全衛生基準の形成——トマス・オリバー編『危険業種』(1902 年刊)を手がかりとして〈研究ノート〉」早稲田社会科学総合研究 8 卷 2 号

奥平旋「TUPE Next Step ——柔軟化の議論と国境を越えた事業譲渡への適用の可能性」早稲田法学会誌 59 卷 1 号

表田充生「最近のイギリス労使紛争解決事情(1)——1990 年代から 2000 年初頭までを中心に」京都学園法学 56 号
榎原義比古「企業の営業上の秘密保護と競争禁止契約——イギリスにおけるガーデン・リーヴの法理をめぐって」

- 法政論叢〔日本法政学会〕44巻2号
 唐津博「イギリスにおける新たな労働法パラダイム論——H. Collinsの労働法規制の目的・根拠・手法論」イギリス労働法研究会編『イギリス労働法の新展開——石橋洋教授・小宮文人教授・清水敏教授還暦記念』成文堂
 神吉知郁子「イギリスにおける最低賃金制度と稼働年齢世帯への最低所得保障」イギリス労働法研究会編『イギリス労働法の新展開——石橋洋教授・小宮文人教授・清水敏教授還暦記念』成文堂
 國武英生「1998年公益情報開示法をめぐる裁判例の動向と運用状況——1998年公益情報開示法制定から10年を経て」イギリス労働法研究会編『イギリス労働法の新展開——石橋洋教授・小宮文人教授・清水敏教授還暦記念』成文堂
 黒岩容子「2002年EC指令が仮想比較対象者を認めたことの意義とその影響——「同一価値労働同一賃金原則」から「価値に比例した賃金原則」へ」(特集 イギリスの男女平等賃金に関する調査) 労働法律旬報1675号
 小宮文人「イギリスの使用者概念・責任(第2特集 欧米における使用者概念・責任)」季刊労働法219号
 小宮文人「イギリス労働法制の検討と分析」イギリス労働法研究会編『イギリス労働法の新展開——石橋洋教授・小宮文人教授・清水敏教授還暦記念』成文堂
 清水敏「公務労使関係における協力とパートナーシップ——コリンズの示唆するもの(特集 イギリス労働法の一断面——コリンズ『雇用法』の内容と特徴)」労働法律旬報1672号
 清水敏「イギリス公務における営業譲渡とストライキ」季刊労働法231号
 清水敏「労使関係における協力とパートナーシップ——コリンズの示唆するもの」イギリス労働法研究会編『イギリス労働法の新展開——石橋洋教授・小宮文人教授・清水敏教授還暦記念』成文堂
 新屋敷恵美子「イギリス雇用保護法制と雇用契約の成立——成立要件としての中心的義務とその認定」九大法学97号
 新屋敷恵美子「イギリス労働法における雇用契約の推定——推定作業における契約意思の探求」季刊労働法225号
 新屋敷恵美子「イギリス労働法における労務提供契約の「性質決定」の意義と構造」季刊労働法229号
 鈴木隆「最近のイギリス障害者差別判例の展開とその影響」高大法学53巻1号
 鈴木隆「雇用平等法の最近の動向について」季刊労働法224号
 内藤忍「イギリスにおける同一賃金紛争の解決手続(特集 イギリスの男女平等賃金に関する調査)」労働法律旬報1675号
 内藤忍「当事者の自発的規制を促すしくみ——イギリスの「平等賃金に関する行為準則」を素材に」季刊労働法226号
 野田進「イギリス労働紛争解決システムにおける調停——ETとACASの制度的関連について(個別労働関係紛争「あっせんファイル」11)」季刊労働法229号
 長谷川聡「業務の外部委託・委託先の変更・社内化におけるイギリスの労働者保護の枠組み(イギリス労働法研究会)」季刊労働法219号
 長谷川聡「企業譲渡におけるイギリスの労働者保護制度(第2特集 比較法研究・企業法制の変容と労働法)」季刊労働法222号
 長谷川聡「イギリス障害者差別禁止法の差別概念の特徴(特集 障害者雇用の方向性を探る)」季刊労働法225号
 長谷川聡「コリンズの社会的包摂論——差別禁止法との関係に着目して(特集 イギリス労働法の一断面——コリンズ『雇用法』の内容と特徴)」労働法律旬報1672号
 長谷川聡「社会的包摂と差別禁止法」イギリス労働法研究会編『イギリス労働法の新展開——石橋洋教授・小宮文人教授・清水敏教授還暦記念』成文堂
 藤本茂「職場での市民的自由——コリンズ理論を中心に」季刊労働法222号
 藤本茂「職場における人権——シティズンシップの一面」イギリス労働法研究会編『イギリス労働法の新展開——石橋洋教授・小宮文人教授・清水敏教授還暦記念』成文堂
 古川陽二「特集論文の掲載にあたって(特集 イギリス労働法の一断面——コリンズ『雇用法』の内容と特徴)」労働法律旬報1672号
 古川陽二「ニュー・レイバーの労働立法政策とその特質——現代イギリス労働法のグランド・デザインと規制対象・方法の分析のために」イギリス労働法研究会編『イギリス労働法の新展開——石橋洋教授・小宮文人教授・清水敏教授還暦記念』成文堂
 帆足まゆみ「イギリス・同一価値労働における比較対象者の範囲〈研究ノート〉」横浜国際経済法学16巻3号
 帆足まゆみ「有期契約に基づく労働者の救済法理——イギリス・有期被用者〔不利益取扱防止〕規則を素材として〈研究ノート〉」横浜国際経済法学17巻2号
 丸谷浩介「イギリスの失業保険制度(特集 比較法研究——欧米四カ国と中国の失業保険制度)」労働法律旬報1684号
 宮崎由佳「イギリスにおける単一平等法制定に向けた動きと男女平等賃金(特集 イギリスの男女平等賃金に関する調査)」労働法律旬報1675号
 宮崎由佳「イギリス平等法制の到達点と課題」日本労働法学会誌116号
 向田正巳「雇用、請負、委任の区別についての一考察——イギリス職人規制法からの示唆(特集 これからの有期・派遣・請負)」季刊労働法231号

(6)ドイツ

- Maximilian Seibl/芳賀雅顯訳「ドイツにおける労働事件の国際私法および国際民事訴訟法〈翻訳〉」名古屋大学法政論集 233号
- Peter Stein/金井幸子訳「ドイツにおける労働裁判所の機能と名誉裁判官の役割〈翻訳〉」名古屋大学法政論集 221号
- Ulrich Zachert/山川和義訳「ドイツにおける労働法上の紛争解決システム〈翻訳〉」名古屋大学法政論集 221号
- ハルトムート・ザイフェルト/金井幸子訳/和田肇解題「ドイツにおける非典型雇用——その規模、展開、問題および労働組合」労働法律旬報 1723号
- ペーター・ハナウ「ドイツとイギリスの経験から高齢社会と経済のグローバル化からの挑戦に立ち向かうドイツ労働法」手塚和彰・中窪裕也編集代表『変貌する労働と社会システム——手塚和彰先生退官記念論集』信山社
- モニカ・シュラハター/緒方桂子訳・解題「労働法における差別禁止——ドイツ一般平等取扱法」労働法律旬報 1725号
- ロルフ・ヴァンク「高齢世代の雇用——ドイツ労働法における高齢被用者」手塚和彰・中窪裕也編集代表『変貌する労働と社会システム——手塚和彰先生退官記念論集』信山社
- 石田信平「退職後の競争禁止特約——ドイツの立法規制とその規制理念〈研究ノート〉(1)~(4完)」同志社法学 59巻5号, 6号, 60巻2号, 60巻5号
- 石田信平「協約自治の限界——「集团的私的自治としての労働協約」と「基本権保護義務」に関するドイツの議論から何が得られるのか」季刊労働法 222号
- 石松亮二「ドイツにおける協約自治論の最近の動向」久留米大学法学 61号
- 上田真理「ドイツにおける求職者基礎保障法の展開」行政社会論集 21巻3号
- 大塚実「ドイツに学ぶべきこと——公務における自律的労働条件決定制度の検討(第2特集 公務における自律的労使関係)」季刊労働法 230号
- 大橋範雄「ドイツにおける派遣労働の特徴と請負・派遣区分に関する基準——連邦雇用機構の派遣法施行指示を中心にして(第2特集 ヨーロッパにおける派遣労働の動向)」季刊労働法 225号
- 小侯勝治「ホワイトカラー労働者に対する労働時間規制の変容——ドイツの信頼労働時間制を参考に」青森中央学院大学研究紀要 12号
- 上条貞夫「労働者派遣の法理——ドイツ司法の軌跡」労働法律旬報 1685号
- 神馬幸一「ハラスメントに関するドイツの議論状況(特集 ハラスメント——現代型犯罪)」犯罪学雑誌 75号6号
- 川田知子「ドイツ労働者派遣法における均等待遇原則の憲法適合性」亜細亜法学 44巻1号
- 川田知子「ドイツ労働者派遣法における均等待遇原則の機能と限界(第2特集 ヨーロッパにおける派遣労働の動向)」季刊労働法 225号
- 木村陽子「ドイツの就労支援策における国と地方の役割分担」地方財政 48巻6号
- 小西啓文「ドイツの障害者雇用の現状と検討課題——日本法への示唆(特集 障害者の権利条約と障害者雇用)」労働法律旬報 1696号
- 齋藤純子「ドイツの格差問題と最低賃金制度の再構築(特集 格差問題)」外国の立法 236号
- 齋藤純子「ドイツの介護休業法制」外国の立法 242号
- 坂井岳夫「ドイツにおける経営罰の意義と構造——懲戒処分法理の比較法的研究〈研究ノート〉(1)(2完)」同志社法学 61巻1号, 3号
- 榊原嘉明「ドイツ労働協約システムの動揺と「再安定化」」法学研究論集 32号
- 篠原信貴「就業規則に基づく労働条件の不利益変更に関する一考察(1)~(3完)——ドイツにおける事業所協定変更法理を素材に〈研究ノート〉」同志社法学 59巻5号, 6号, 60巻2号
- 高橋賢司「ドイツ法における事業承継と企業再編法(第2特集 比較法研究・企業法制の変容と労働法)」季刊労働法 222号
- 高橋賢司「ドイツ法における普通取引約款規制と労働法」季刊労働法 231号
- 田畑洋一「ドイツの求職者基礎保障——就労可能性と能力の活用」週刊社会保障 63巻2517号
- 田畑洋一「ドイツにおける就労支援と就労機会の創出」週刊社会保障 64巻2572号
- 辻村昌昭「協約に拘束されない使用者団体メンバー(OTM〈ドイツ〉)」山口浩一郎・菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社
- 鄭永薫「ドイツにおける労働関係終了後の競争禁止契約の法的規制の歴史的展開——競争禁止契約の有効性の要件を中心に(2)(3完)」法学論叢 163巻2号, 3号
- 手塚和彰「雇用と雇用保険をめぐる日独の最近の変化——解雇制限と雇用保険の法改正を中心として」手塚和彰・中窪裕也編集代表『変貌する労働と社会システム——手塚和彰先生退官記念論集』信山社
- 藤内和公「ドイツ・従業員代表制をめぐる諸問題」岡山大学法学会雑誌 58巻1号
- 藤内和公「ドイツ・派遣労働をめぐる労働条件規制」労働法律旬報 1665号
- 戸田典子「失業保険と生活保護の間——ドイツの求職者のための基礎保障(小特集 社会保障)」レファレンス 709号
- 中内哲「EU指令の影響とドイツ労働法制の現状(特集

ヨーロッパ労働法の現在)」日本労働研究雑誌 51 巻 9 号
 中内哲「ドイツの失業保険制度 (特集 比較法研究——欧
 米四カ国と中国の失業保険制度)」労働法律旬報 1684 号
 中内哲「ドイツ真正借労働関係と従業員代表法制との結
 節点に関する基礎的考察——事業所所属性をめぐる裁判
 例を中心に」熊本法学 119 号
 成田史子「ドイツにおけるリストラクチャリングの際の従
 業員代表の役割」季刊労働法 225 号
 成田史子「企業組織再編と労働関係の帰趨——ドイツ組織
 再編法における手続き規制の検討を中心に」季刊労働法
 229 号
 西村健一郎「ドイツの労災保険とその特徴」山口浩一郎・
 菅野和夫・中嶋士元也・渡邊岳編『経営と労働法務の理
 論と実務——安西愈先生古稀記念論文集』中央経済社
 根本到「ドイツ法からみた三者間関係における使用者責任
 ——間接雇用型あるいは親子会社型における雇用責任
 (第 2 特集 欧米における使用者概念・責任)」季刊労働
 法 219 号
 根本到「ドイツにおける最低賃金規制の内容と議論状況
 (特集 最低賃金)」日本労働研究雑誌 51 巻 12 号
 橋本陽子「最低賃金に関するドイツの法改正と協約遵守法
 に関する欧州司法裁判所の判断」学習院大学法学会雑誌
 45 巻 1 号
 橋本陽子「ドイツにおける非正規雇用の法規制〈海外労働
 法〉」経営法曹 164 号
 原俊之「職場のいじめに関する法的論争——ドイツ法学に
 おける論争からの示唆」横浜商大論集 43 巻 2 号
 福島豪「ドイツ法における障害のある人の雇用平等 (特
 集 ドイツの法律と考える障害のある人の雇用平等)」
 賃金と社会保障 1492 号
 細谷越史「労働者の損害賠償責任——ドイツ法を手がかり
 として」日本労働法学会誌 112 号
 丸山亜子「有利原則の可能性とその限界——ドイツ法を素
 材に」日本労働法学会誌 115 号
 皆川宏之「雇用危機と労働法制——ドイツ法における対応
 (特集 雇用の危機と労働法の課題)」法律時報 81 巻 12
 号
 宮島尚史「虚構の絵物語——管理職、派遣 (=「人身売買」)
 について特に日独の質的差」学習院大学法学会雑誌 44
 巻 2 号
 柳屋孝安「ドイツにおける企業内福利厚生の法的類型と実
 態」法と政治 59 巻 3 号
 山川和義「中小企業に対する労働法規制の適用除外——ド
 イツ (比較法研究・中小企業における労働法規制の適用
 除外)」季刊労働法 225 号
 山川和義・和田肇「ドイツにおける一般平等立法の意味
 (特集 雇用平等とダイバーシティ)」日本労働研究雑誌
 50 巻 5 号

(7) フランス

岩村正彦「フランス法研究の展望——社会法 (フランス法
 研究の展望) (日仏法学会創立 50 周年記念シンポジウム
 日本におけるフランス法研究: 回顧と展望 (1))」ジュリ
 スト 1395 号
 大山盛義「フランスにおける競業避止義務 一つの議論
 ——フランチャイズ契約と労働契約の相似性より」労働
 法律旬報 1672 号
 大山盛義「フランス派遣労働法制における均等待遇原則
 その沿革と現状 (第 2 特集 ヨーロッパにおける派遣勞
 働の動向)」季刊労働法 225 号
 奥田香子「EC 指令の国内法化によるフランス労働法制へ
 の影響 (特集 ヨーロッパ労働法の現在)」日本労働研
 究雑誌 51 巻 9 号
 奥田香子「「雇用」の保障と労働法——フランス労働法か
 らの示唆 (特集 雇用の危機と労働法の課題)」法律時
 報 81 巻 12 号
 奥田香子「フランスの雇用政策とセーフティネットの現状
 (特集 経済危機下の雇用政策とソーシャルセーフティ
 ネットの現状)」世界の労働 59 巻 7 号
 奥田香子「フランスの労働者代表制度とその現状 (特集
 主要国の労働者代表制度)」世界の労働 60 巻 8 号
 神尾真知子「男女賃金平等法は男女賃金格差是正をめざす
 (海外法律情報 フランス)」ジュリスト 1350 号
 神尾真知子「フランスの育児親休暇の権利性」『慶應の法
 律学 公法 (2) ——慶應義塾創立 150 年記念法学部論
 文集』慶應義塾大学出版会
 桑村裕美子「フランス労働法における規制手法の新展開
 ——労働者保護規制の柔軟化と労働協約および個別労働
 契約の役割」法学 73 巻 5 号
 柴田洋二郎「フランスにおけるテレワーク——全国職際協
 約による法的枠組みの考察を中心に」季刊労働法 227 号
 鈴木尊紘「フランスにおける男女給与平等法——男女給与
 格差の是正をめぐるフランスの試み (特集 格差問題)」
 外国の立法 236 号
 鈴木尊紘「フランスにおけるフレキシキュリティ法制——
 労働市場の柔軟性と安定性を確保するヨーロッパの取組
 み (翻訳・解説)」外国の立法 240 号
 鈴木俊晴「フランスの雇用関係における労働医制度の機能
 と問題点」季刊労働法 231 号
 関根由紀「中小企業に対する労働法規制の適用除外——フ
 ランス (比較法研究・中小企業における労働法規制の適
 用除外)」季刊労働法 225 号
 関根由紀「フランスの最低所得保障・活動的連帯所得
 (RSA)」季刊労働法 226 号
 高山直也「フランスにおける長期若年失業者と援助契約
 (特集 格差問題)」外国の立法 236 号
 戸谷義治「フランスにおける企業倒産と解雇」日本労働法

学会誌 116号

永野仁美「フランスにおける障害者への所得保障」季刊労働法 224号

永野仁美「フランスの障害者雇用政策（特集 障害者雇用の方向性を探る）」季刊労働法 225号

野田進「フランスにおける個別紛争の調整的解決最前線（個別労働関係紛争「あっせんファイル」4）」季刊労働法 221号

細川良「フランス「労働市場の現代化」に関する労使協定——「フレキシキュリティ」は労働法を浸食するのか？それとも再構築するのか？」日本労働研究雑誌 50巻 11号

細川良「フランスにおける倒産法制の変容と労働法（第2特集 比較法研究・企業法制の変容と労働法）」季刊労働法 222号

保原喜志夫「人間らしい労働を求めて フランスの産業保健制度との比較から」季刊労働法 226号

水町勇一郎「フランス労働法の枠組みと近年の動向〈海外労働法〉」経営法曹 164号

三谷直紀「フランスの最低賃金制度について（特集 最低賃金）」日本労働研究雑誌 51巻 12号

宮島喬「フランスの移民規制と外国人労働者問題（特集 今後の外国人労働者問題）」季刊労働法 219号

薬師院仁志「フランスにおける労働者の権利保障〈海外情報〉」季刊労働者の権利 273号

矢野昌浩「フランスにおける失業保険制度（特集 比較法研究——欧米4カ国と中国の失業保険制度）」労働法律旬報 1684号

矢野昌浩「フランスにおける労働市場政策と法——失業保険制度を中心として」琉大法学 80号

(8)イタリア

マウリツィオ・デルコンテ／大内伸哉訳「EC法のイタリア労働法に及ぼした影響——保護と柔軟性（特集 ヨーロッパ労働法の現在）」日本労働研究雑誌 51巻 9号

大内伸哉・大木正俊・山本陽大「中小企業における労働法規制の適用除外——イタリア（比較法研究・中小企業に対する労働法規制の適用除外）」季刊労働法 226号

大木正俊「イタリア労働法における賃金の均等待遇原則の展開——同一労働同一賃金原則と私的自治の関係(1)(2)」早稲田法学 84巻 2号、85巻 1号

大木正俊「イタリアの新しい雇用差別禁止法——イタリアは差別禁止法をいかに受容したのか」季刊労働法 224号

大木正俊「同一労働同一賃金原則と私的自治——イタリアの判例から」日本労働法学会誌 115号

小西康之「労働関係の規律内容の予見化と柔軟化——イタリアの認証制度をめぐる議論を素材として」菅野和夫・中嶋士元也・渡辺章編『友愛と法——山口浩一郎先生古

稀記念論集』信山社出版

小西康之「違法解雇に対する救済方法における事業規模の意義——イタリアの個別的解雇規制を題材として（特集 雇用の危機と労働法の課題）」法律時報 81巻 12号

(9)北欧

両角道代「ワーク・ライフ・バランスの基本原則——育児と雇用の両立をめぐるスウェーデン法の発展を素材として（特集「ワーク・ライフ・バランス」論と家族政策の現状）」大原社会問題研究所雑誌 594号

両角道代「変容する「スウェーデン・モデル」？——スウェーデンにおけるEC指令の国内法化と労働法（特集 ヨーロッパ労働法の現在）」日本労働研究雑誌 51巻 9号

(10)その他欧州諸国

大石玄「EU指令の国内法化にともなうスペイン労働法の変化——男女均等待遇と有期雇用縮減への取り組みを中心に（特集 ヨーロッパ労働法の現在）」日本労働研究雑誌 51巻 9号

大和田敢太「平等原則と差別禁止原則の交錯——オランダ平等法の示唆」彦根論叢 369号

大和田敢太「オランダの労働法制改革におけるフレキシキュリティ理念と平等原則（特集 ヨーロッパ労働法の現在）」日本労働研究雑誌 51巻 9号

岡部史信「スペインにおける懲戒解雇正当原因としての常習的飲酒行為および薬物乱用」創価法学 38巻 1号

岡部史信「スペインにおける年次有給休暇と産前産後休暇の両立可能性についての判例法理の変更」創価法学 38巻 2号

岡部史信「スペイン初期主要労働立法整備過程における産業労働裁判所創設までの歩み」創価法学 38巻 3号

岡部史信「スペイン労働法における「Resolucion causal」に関する最高裁判所の法理」創価法学 39巻 2号

岡部史信「スペイン年次有給休暇制度の基本構造について」大宮ローレビュー 5号

下平好博「転機に立つオランダの移民統合政策（特集 今後の外国人労働者問題）」季刊労働法 219号

戸田典子「スイスの外国人政策と新しい外国人法」レファレンス 688号

本庄淳志「中小企業に対する労働法規制の適用除外——オランダ（比較法研究・中小企業に対する労働法規制の適用除外）」季刊労働法 226号

(11)中国

オランゲレル「中国における労働契約法の概要」労働法律

旬報 1661 号
 オランゲレル「中国市場経済下の女性労働と法」労働法律旬報 1730 号
 オランゲレル「中小企業に対する労働法規制の適用除外——中国法（比較法研究・中小企業に対する労働法規制の適用除外）」季刊労働法 223 号
 買曄「中国における雇用システムの変遷と労働契約法の制定」東京国際大学論叢〔商学部編〕79 号
 梶田幸雄「中国における就業規則の法的性質」麗澤大学紀要 87 号
 鎌田文彦「中国における格差問題——農民労働者をめぐる諸問題と立法動向（特集 格差問題）」外国の立法 236 号
 菊池高志「中国における労働市場政策の法——就業促進法の制定（特集 中国労働契約法の理論と実践）」季刊労働法 224 号
 龔敏「中国における書面労働契約制度と労働契約論の課題（特集 中国労働契約法の理論と実践）」季刊労働法 224 号
 佐藤奈緒「中国の工会法律扶助——2008 年「工会法律扶助弁法」の制定」労働法律旬報 1699 号
 鄒庭雲「中国における労働者派遣の法規制とその課題（特集 中国労働契約法の理論と実践）」季刊労働法 224 号
 崔光日「中国労働契約法制定の経緯と意義（特集 グローバリゼーションと経済法制改革）」社会体制と法 10 号
 野田進「中国における労働紛争の裁判外解決システム（特集 中国労働契約法の理論と実践）」季刊労働法 224 号
 彭光華「中国における懲戒権（特集 中国労働契約法の理論と実践）」季刊労働法 224 号
 彭光華「中国における労働紛争処理システムの現状と課題（シンポジウム 東アジアにおける労働紛争処理システムの現状と課題）」日本労働法学会誌 116 号
 山下昇「中国の失業保険制度（特集 比較法研究——欧米四カ国と中国の失業保険制度）」労働法律旬報 1684 号
 山下昇「中国労働契約法の内容とその意義（特集 労働契約法と改正パート労働法）日本労働研究雑誌 50 巻 7 号
 山下昇「特集の趣旨について（特集 中国労働契約法の理論と実践）」季刊労働法 224 号
 山下昇「中国における労働契約の解約・終了の法規制（特集 中国労働契約法の理論と実践）」季刊労働法 224 号
 山下昇「中国労働契約法施行後の労働事情と法的問題——集团的労働紛争とパートタイム労働を中心に（アジアの労働法と労働問題）」季刊労働法 231 号
 李長勇「中国「労働契約法」に関する一考察（アジアの労働法と労働問題 2）」季刊労働法 222 号
 李立新「中国解雇法制の変遷および問題点」九州国際大学法学論集 15 巻 3 号

(12)韓国

新谷真人「非正規労働者と労働者代表制——韓国を参考に」労働法律旬報 1730 号
 李鋌「韓国の最近における労働立法の動向について——非正規職保護立法と複数組合問題を中心に（アジアの労働法と労働問題?）」季刊労働法 223 号
 李鋌「韓国における労働紛争処理システムの現状と課題（シンポジウム 東アジアにおける労働紛争処理システムの現状と課題）」日本労働法学会誌 116 号
 白井京「韓国における格差問題への対応——非正規職保護法と社会的企業育成法（特集 格差問題）」外国の立法 236 号
 宋剛直「韓国における団体交渉窓口の単一化と交渉代表労働組合等の公正代表義務の制度化（特集 韓国労働関係法改正と団体交渉制度）」労働法律旬報 1727 号
 宋剛直「韓国の非正規労働法（日韓「非正規」シンポジウム）」労働法律旬報 1733 号
 竹本英雄「韓国における労働委員会制度について——審判事件の迅速処理を中心として」中央労働時報 1090 号
 崔碩桓「韓国における期間制（有期契約）・短時間労働者保護法の制定（雇用システムの変化と労働法の再編）」日本労働研究雑誌 50 巻特別号
 趙翔均「韓国の改正労働関係法における「交渉窓口単一化」をめぐる諸問題」（特集 韓国労働関係法改正と団体交渉制度）」労働法律旬報 1727 号
 野田進「韓国における不当解雇等の労働委員会による救済（個別労働関係紛争「あっせんファイル」8）」季刊労働法 226 号
 野田進「東アジア労働紛争解決システムの中の日本——その位置と課題（シンポジウム 東アジアにおける労働紛争処理システムの現状と課題）」日本労働法学会誌 116 号
 朴ユスン「韓国非正規運動——経験と課題（日韓「非正規」シンポジウム）」労働法律旬報 1733 号
 朴済晟「構内請負と韓国労働法」季刊労働法 224 号
 藤川久昭「韓国における公認労務士法制の概要と現状——人事労務法務分野における専門家法制のあり方を考えるために（アジアの労働法と労働問題）」季刊労働法 229 号
 文武基「韓国における交渉代表労働組合の公正代表義務」（特集 韓国労働関係法改正と団体交渉制度）」労働法律旬報 1727 号
 脇田滋「韓国非正規職保護法——その概要と関連動向（紹介）〈研究ノート〉」龍谷法学 40 巻 4 号
 脇田滋「韓国の非正規職保護法と非正規運動（日韓「非正規」シンポジウム）」労働法律旬報 1733 号

(13)アジア・豪州

- 浅井尚子「後遺障害に対する一括払い補償 Lump Sum の復活——NZ 事故補償制度における女性・高齢者の保護」名古屋大学法政論集 227 号
- 天野晋介「中小企業に対する不公正解雇法理の適用除外——オーストラリア（比較法研究・中小企業における労働法規制の適用除外）」季刊労働法 224 号
- 王能君「台湾における労働紛争処理システムの現状と課題（シンポジウム 東アジアにおける労働紛争処理システムの現状と課題）」日本労働法学会誌 116 号
- 香川孝三「アジア特有の労働基準は存在しうるのか」労働法律旬報 1673 号
- 香川孝三「アジア労働法・労働問題の最新情報（アジアの労働法と労働問題 1）」季刊労働法 221 号
- 香川孝三「ILO のカンボジア工場改善プロジェクト（Better Factories Cambodia）——労働基準監督の技術協力（アジアの労働法と労働問題 8）」季刊労働法 230 号
- 香川孝三「アジア労働法研究から見えてくる日本（特集 雇用の危機と労働法の課題）」法律時報 81 巻 12 号
- 斉藤善久「ベトナムに見る労働市場のグローバル化と関係法制の現状（特集 グローバリゼーションと経済法制改革）」社会体制と法 10 号
- 高井伸太郎・藤倉哲郎「ベトナム労働法について（シリーズ・ベトナム投資関連法制 6）」JCA ジャーナル 57 巻 3 号
- 田中達也「解雇の正当性とフェアネスの原理（2・完）」筑波法政 44 号
- 田中達也「ニュージーランドにおける解雇法理の展開——フェアネスの原理による規律の含意」日本労働法学会誌 115 号
- 野田進「東アジア諸国における個別労働関係紛争の解決システム——その同調性と個別性」JCA ジャーナル 56 巻 11 号
- 野田進「台湾における労使紛争解決制度と民間委託あっせん（個別労働関係紛争「あっせんファイル」9）」季刊労働法 227 号
- 早川智津子「台湾の外国人労働法制（アジアの労働法と労働問題 6）」季刊労働法 228 号
- 林和彦「ニュージーランドにおける労働市場の規制緩和：1991 年雇用契約法の研究（1）（2 完）」日本法学 75 巻 1 号、2 号
- 藤川久昭「シンガポールにおける単純外国人労働力受け入れ法制の紹介（アジアの労働法と労働問題）」季刊労働法 227 号
- 山崎文夫「台湾の性騷擾（セクシュアル・ハラスメント）防止関連法律〈資料〉」平成法政研究 14 巻 1 号
- 吉田美喜夫「タイの労働保護法改正——2008 年改正法の翻訳と解説〈資料〉」立命館法学 324 号
- 李玉春「中小企業に対する労働法規制の適用除外——台湾

（比較法研究・中小企業に対する労働法規制の適用除外）」季刊労働法 226 号

劉志鵬「台湾の労働法制の近況と発展（アジアの労働法と労働問題 4）」季刊労働法 224 号

(14)その他の地域

岡部拓「メキシコ連邦労働法第 47 条に関する解雇事由の解釈について」国際商事法務 36 巻 7 号

(15)諸国間比較

- 榎原義比古「企業の営業秘密の保護と競争禁止契約——アメリカの競争禁止条項とイギリスのガーデン・リーヴ条項の比較をめぐって」摂南法学 38 号
- 上河原献二「先進国における石綿健康被害と同救済（補償）制度に関する動向——非職業性ばく露を対象とした制度導入の拡大」比較法学 41 巻 2 号
- 桑村裕美子「労働条件決定における国家と労使の役割——労使合意に基づく労働条件規制柔軟化の可能性と限界（1）～（6 完）」法学協会雑誌 125 巻 5 号～10 号
- 桑村裕美子「労働者保護法の現代的展開——労使合意に基づく法規制柔軟化をめぐる比較法的考察」日本労働法学会誌 114 号
- 小宮文人・根本到「『欧米における使用者概念・責任』の掲載にあたって（第 2 特集 欧米における使用者概念・責任）」季刊労働法 219 号
- 坂井岳夫「秘密保持義務の法的構造——ドイツ法・アメリカ法の特徴と日本法への示唆」日本労働法学会誌 112 号
- 幡野利通「ホワイトカラー管理職等の労働時間規制の基本的構造と日本の制度の再構築（上）（下）」季刊労働法 221 号、222 号
- 花見忠「労働法における比較法の意義」国際商事法務 38 巻 4 号
- 堀部政男「個人情報保護に関する国際動向と日本の対応——労働者個人情報保護行動指針の策定（特集 IT 社会における労働問題）」法とコンピュータ 26 号
- 本庄淳志「労働市場における労働者派遣法の現代的役割——雇用保障と均等待遇をめぐるオランダ法、ドイツ法からの示唆（2009 年労働政策研究会議報告 地域雇用政策のパラダイム転換）」日本労働研究雑誌 52 巻特別号
- 本庄淳志「労働市場における労働者派遣法の現代的役割——契約自由と法規制との相克をめぐる日本・オランダ・ドイツの比較法的分析」日本労働法学会誌 116 号
- 三柴文典「職場の受動喫煙対策に関する法的検討——8 カ国の法制度調査を踏まえて」季刊労働法 221 号

* 労働法主要文献目録は『法律判例文献情報』等に基づき、畑井清隆（志学館大学法学部准教授）が作成した。